

(案)

紫波町地域づくり指針

～暮らし心地のよい地域をつくるために～

令和3年 月
岩手県紫波町

目 次

第1章	本指針策定の背景と目的	1
1-1	指針策定の背景	1
1-2	指針策定の目的	1
第2章	地域コミュニティの現状と課題	3
2-1	地域コミュニティの現状	3
(1)	地区別人口、世帯数、高齢化率等	3
(2)	地域コミュニティ組織等	6
2-2	地域コミュニティにおける課題	6
(1)	自治組織等実態調査結果（平成26年度実施）	6
(2)	地区コミュニティ基礎調査結果（令和2年度実施）	7
(3)	地域経営課題	8
第3章	地域コミュニティの基本理念と持続可能な地域社会のために	10
3-1	基本理念	10
3-2	今後のコミュニティ活動が取り組む方向性	10
3-3	地域コミュニティ活動の方向性	11
(1)	単位自治組織（町内会・自治会、自治公民館等）	11
(2)	地区コミュニティ組織	12
3-4	地区コミュニティ組織のあり方	14
(1)	地域運営組織	14
(2)	地区コミュニティ協議会	16
(3)	既存組織の活動の棚卸し、再編	17
第4章	行政による主要な取り組み	18
4-1	地域コミュニティ支援の推進	18
4-2	コミュニティ機能の強化	19
第5章	行政によるコミュニティ支援施策	20
(1)	導入支援	20
(2)	人材育成	20
(3)	拠点整備	20
(4)	組織化支援	21
(5)	活動支援	21

資料編

- | | | |
|---|-------------------------|------|
| 1 | 地区別人口動向 | 資- 1 |
| 2 | 地域自治組織等実態調査結果（平成26年度実施） | 資-20 |
| 3 | 地区コミュニティ基礎調査結果（令和2年度実施） | 資-39 |

第1章 本指針策定の背景と目的

1-1 指針策定の背景

地域コミュニティは、それぞれの地域の地勢、気候、産業、歴史、文化など様々な背景の中で、独自の仕組みを築き、相互扶助や共同作業、親睦事業、環境整備、文化の伝承等々、まさに「共同体」として住民にとって必要な活動に取り組んできました。しかし、産業構造の変化とそれに伴う就業形態の多様化や官・民による公共サービスの拡充などから、生活が便利になり人々の価値観も多様化する中で、地域コミュニティが果たす役割や機能はことさら重要視されず、人と人との繋がりが薄れ孤立化が進みました。少子高齢化や核家族化が進行している現代においては、孤独死が社会問題となる一方で、東日本大震災等を契機に人と人との「絆」が見直されています。世帯分離により増加している高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者の見守りなどを地域コミュニティが担う事例も見られ、地域コミュニティに寄せられる期待は高まっています。

町ではこれまで住民主体による持続可能なまちを作るため平成17年度に協働のまちづくりをスタートさせ、平成18年度から地区ごとに地区創造会議を実施してきました。また、平成29年からは新たな住民自治の仕組みを学ぶために小規模多機能自治講座を開催し、人口減少社会に向かう現状を把握し、先進事例を学びながら、地域で備えること、できることは何かを考える機会を創出してきました。その結果、実際に自分たちの出来る範囲で行動に移そうとする地域も出始めました。

これまで町は地域の自主性と特徴に合わせた地域づくりをすべきと考え、一律的な進め方は行わないできました。しかし、人口減少や高齢化に伴い、地域コミュニティの維持が難しくなっている地域も見受けられます。また、協働のまちづくりが始まってから10年以上が経過し、地域の担い手や中心となって進めてきた人が変わっていることもあるため、この後の地域コミュニティのあり方について、住民と行政と一緒に検討することも必要となっています。

1-2 指針策定の目的

このような視点から、地域コミュニティは今後、持続可能な地域社会を構築するうえで、ますます重要な機能を担うことが予想され、その維持・活性化が極めて大きな課題であるといえます。

その解決に向けては、人口減少、高齢社会を前提とした地域運営の仕組みづくりが不可欠であり、地域コミュニティと行政の協働による暮らし心地のよいまちづくりに寄与するため、今後の共通の基本方針として本指針を策定するものです。また、本町特有の事情として、地域コミュニティの中心となる組織が地域によって多様であることから、地域事情に配慮しつつ、考え方の整理も併せて行うこととします。

なお、第三次紫波町総合計画では、地域コミュニティの施策について以下のとおり定めており、当方針は、関連する諸計画と連携しながらこの内容を推進するための取り組みの方向性を示す役割も担うものです。

～紫波町地域づくり指針の位置づけ～

第三次紫波町総合計画

前期基本計画

第5章 多様性とながりのある暮らし心地の良いまち

第2節 地域の実情にあったコミュニティづくりを支援します

第2項 地域で支え合い地域課題に取り組む地域自治活動を支援します



総合計画推進のための取り組みの方向性を示す

紫波町地域づくり指針

持続可能な地域社会を構築するうえで重要な役割を担う地域コミュニティの維持・活性化に向けた、市民、地域、行政の共通の指針



連携

各分野個別計画



地域づくり指針の推進

地域コミュニティ施策の実施

総合計画実施計画の策定

第2章 地域コミュニティの現状と課題

2-1 地域コミュニティの現状

(1) 地区別人口、世帯数、高齢化率等

町の人口は、平成17（2005）年をピークに減少に転じており、令和12（2030）年には30,776人まで減少し、その後も減少傾向が続くものと見込まれています。

地区別にみると、中央部（日詰、古館、赤石）に町全体の約69%の人口が集中しており、令和2（2020）年頃から微減していくものと思われます。東部（彦部、佐比内、赤沢、長岡）、西部（水分、志和）は今後も減少傾向が続くものと思われます。

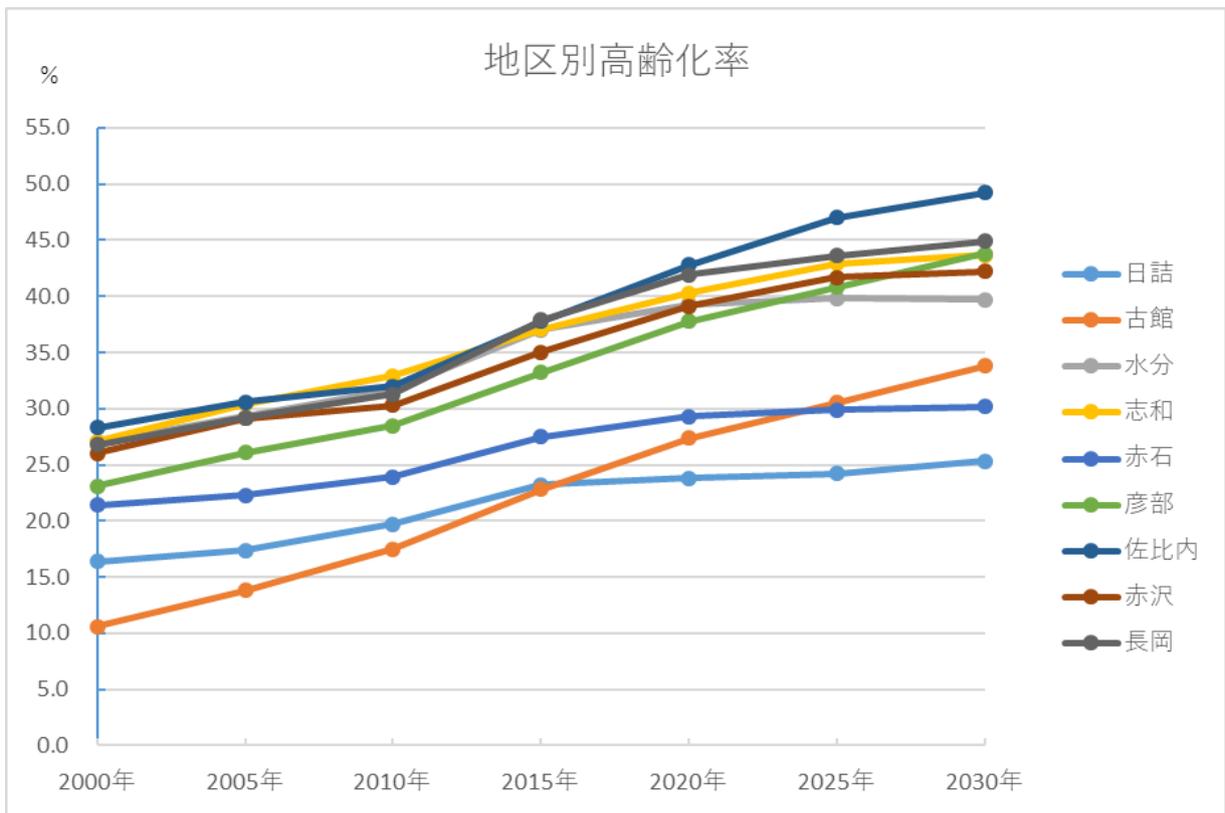
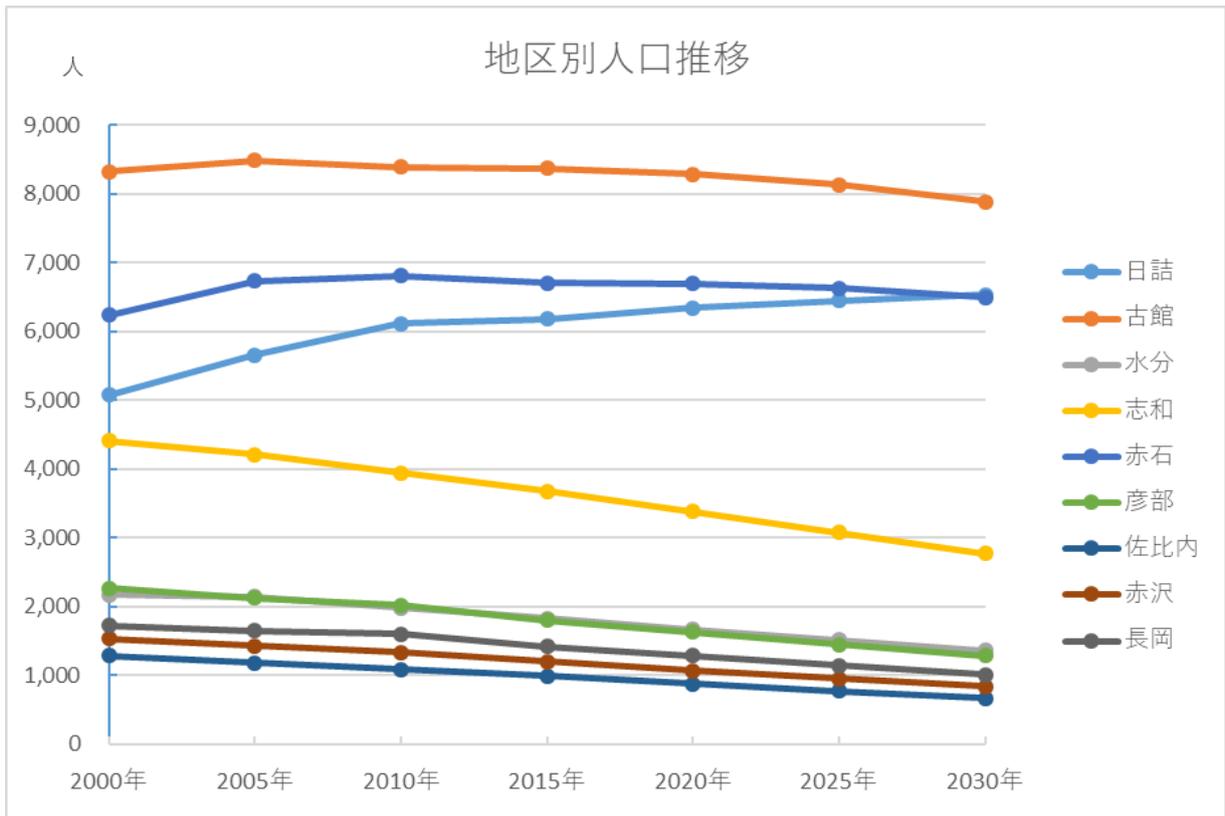
高齢化率は年々上昇しており、町全体では令和2（2020）年に30%を超えています。東部及び西部の高齢化が顕著になっており、令和12（2030）年には40%を超えることが予想されます。

令和2年10月末現在

	人口	65歳以上	高齢化率	独居*	高齢者のみ世帯*
日詰	6,640	1,655	24.92	376	264
古館	8,770	2,433	27.74	415	438
水分	1,731	708	40.90	107	81
志和	3,554	1,422	40.01	178	151
赤石	7,324	1,872	25.56	359	312
彦部	1,771	697	39.36	99	103
佐比内	847	432	45.62	66	59
赤沢	1,070	440	41.12	63	49
長岡	1,358	586	43.15	88	81
合計	33,165	10,245	30.89	1,751	1,538

*1 独居：65歳以上の単身世帯

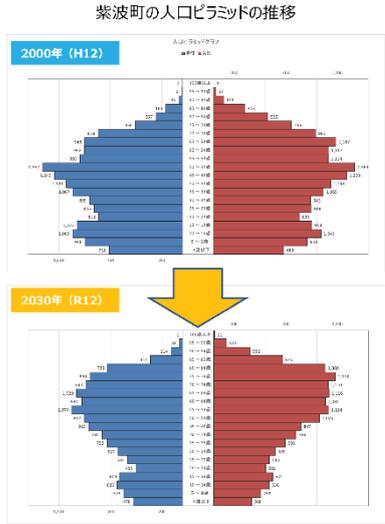
*2 高齢者のみ世帯：独居世帯は含まない



紫波町 国勢調査データから見る人口動向

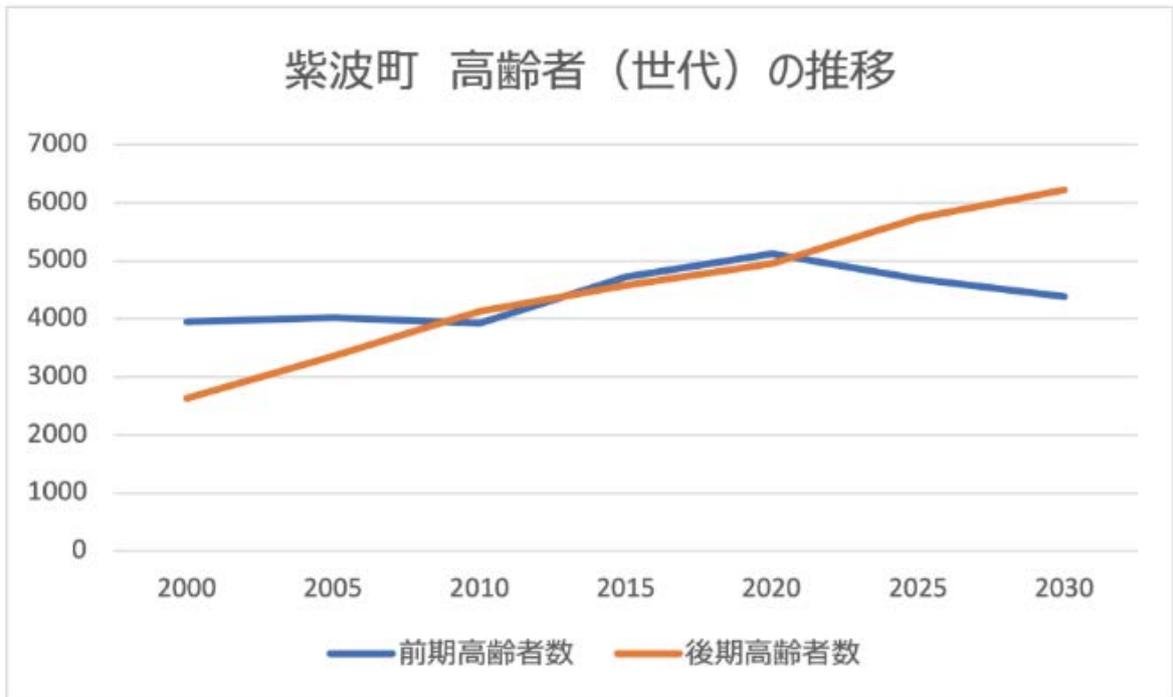
調
考:

合計	国勢調査データ				社人研推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	33,038	33,614	33,278	32,614	31,591	30,337	28,882
0～14歳	5,357	5,027	4,577	4,194	3,772	3,383	3,057
15～64歳	21,104	21,203	20,649	19,124	17,744	16,531	15,226
65～74歳	3,944	4,024	3,927	4,724	5,121	4,682	4,380
75歳～ 人口比	2,633 8.0%	3,360 10.0%	4,125 12.4%	4,572 14.0%	4,954 15.7%	5,741 18.9%	6,219 21.5%
85歳～ 男+女	638 206+432	788 201+587	1,075 261+814	1,322 391+931	1,662 509+1,153	1,794 570+1,224	1,940 635+1,305
高齢者率	19.9%	22.0%	24.2%	28.5%	31.9%	34.4%	36.7%
独居高齢者 一般世帯数	389 9394	485 10012	676 10503	905 10793	933 10812	972 10653	986 10326
高齢者のみの 世帯数と率	1,014 10.8%	1,078 10.8%	1,385 13.2%	1,841 17.1%	1,785 16.5%	1,831 17.2%	1,840 17.8%



数年以内に後期高齢者数が逆転するため、一気に地域活動が低下する。

国勢調査データ、社人研をもとに、(株)カントリー・ラボが独自に推計した数値
 ※2020年以降、独居高齢者および高齢者のみの世帯数と率は、独自推計値
 (参考)2015年の高齢者率 全国平均 26.6%
 岩手県平均 30.2% 紫波町平均 28.1%



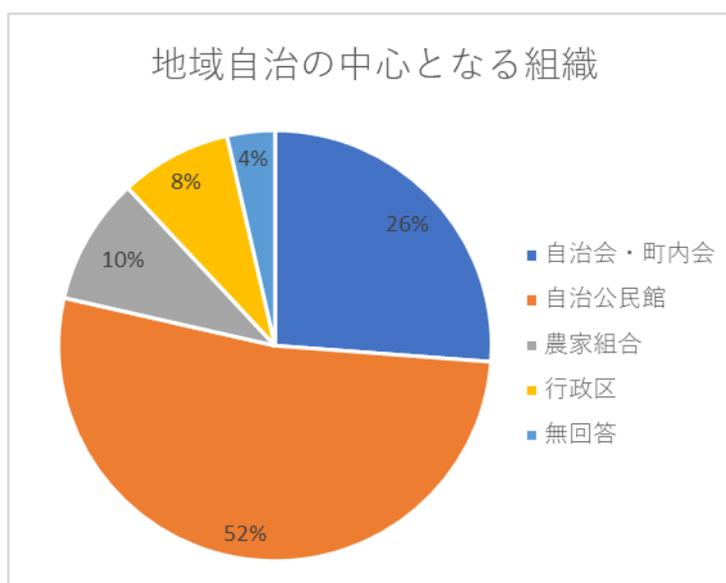
(2) 地域コミュニティ組織等

令和2年度に実施した地区コミュニティ基礎調査によると、組織規模は10世帯未満から400世帯以上まで多様となっていますが、半数以上は100世帯未満となっています。代表者の約4割が在職年数1年未満で、役員67.8%が60代以上でした。月1回以上活動している組織は約半数で、構成員全員で話し合いの頻度は自治公民館では44.4%、行政区では64.1%が年1回に止まっています。

町内の地域コミュニティは、これまでの地域の歴史に基づいて築き上げられてきました。その結果、地域自治の中心となる組織は自治公民館や自治会・町内会、農家組合など多様になっています。これは、地域の多様性を認めている反面、行政などとの窓口が一本化していない側面も持っています。

地域自治の中心となる組織（回答数84）

	自治会・町内会	自治公民館	農家組合	行政区	無回答
回答数	22	44	8	7	3
割合	26.2%	52.4%	9.5%	8.3%	3.6%



2-2 地域コミュニティにおける課題

(1) 自治組織等実態調査結果（平成26年度実施）

平成26年度に実施した自治組織等実態調査の結果から明らかになった地域課題等はそのとおりです。

①地域課題について

・施設に関する課題

老朽化、狭い、土地や建物を自治組織で確保できない、維持できない、資金不足、高齢者が増えたので、施設のバリアフリー化が必要

- ・ 少子高齢化・ 役員のなり手不足

役職が多すぎる、役員になる人がいない、行事参加者減、高齢化により婦人会組織を解体した、合併も検討せざるを得ない

- ・ 防災

保健センター跡地に日詰公民館を移設してほしい、水害対策が進んでいない、高齢者がひきこもりがち、高齢者や身障者が多く避難所へ連れて行く方法がない、災害時不安、自主防災組織を立ち上げてその先の町との関わりが見えてこない、自治公民館の連合組織を立ち上げようと思ったが断念

- ・ 体制

町内会・自治会と行政区の関係をはっきりしてほしい、集落に対する活動補助金が必要、公民館活動の形骸化

- ・ その他

空き家対策、一体感の希薄化、住民モラルの低下

②課題解決策・運営方針等について

地域の課題を共有する場、相談する場、仕組みがないため、自治公民館長が一人で課題を抱え、どうにもできずに任期を迎えるといった現実がある。地区公民館を頼りにしている地区も見られる。また、代表者が、直接行政の担当に相談するといった地区もあった。

(2) 地区コミュニティ基礎調査結果（令和2年度実施）

令和2年度に実施した地区コミュニティ基礎調査の結果から明らかになった地域コミュニティの現状は次のとおりです。（抜粋）

①人口の推移や人口構成の変化が地域コミュニティに与える影響

- ・ 後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、人口構成の変化による地域活動や地域の課題解決に取り組める世代の減少が本格化しはじめている。
- ・ 家族の単位が小さくなったため、世帯あたりの人数が減少し、一人暮らしも増えている。そのため世帯から地域コミュニティの活動に割ける時間や人数が少なくなっている。

②地域組織運営の現状

- ・ 多くの組織で活動の中心となる役員世代は60代から70代であった。このことは、これからの人口構成の変化（前期高齢者数と後期高齢者数が逆転すること）による深刻な担い手不足を招き、現在の組織体制のままでは、今後さらなる組織の機能低下に陥る可能性がある。
- ・ 人口増加時代に構築された組織やシステムがそのまま地域に現存している。そのため地域組織の役員は複数の組織を兼務している場合も多く、一つ一つの組織活動において、十分な活動時間が取れなくなり、地域コミュニティが弱体化する要因の一つにな

っている。

- ・既に地域内では担い手不足が課題になっているが、近年もさまざまな行政部門からの働きかけで、コミュニティスクール、自主防災組織、地域包括ケアなど、さらなる新しい組織づくりが求められている。
- ・自治公民館長や行政区長などの一部は、地域を代表する組織でありながら、地域の様子を十分に知らないで着任せざるを得ない状況になっている。
- ・地域の要望やステークホルダーのニーズを聞いていない組織が多いことが明らかになった。
- ・地域コミュニティのほとんどが人口推計や今後の見通しなどのデータを持ち得ていない。
- ・組織運営がバランス良く行われていない状況が明らかになった。組織運営は、引き継ぎ、情報共有、意思決定、計画策定、見直し、人材育成などの取り組みが必要であるが、さまざまな理由でそれらが十分に行われないうえに新陳代謝が図れず、地域のマンパワーを発揮できずにいる可能性がある。

③地域活動の現状

- ・高齢社会において不可欠な福祉的サービス（地域の中で定期的な「健康づくり活動」「寄り合い・サロン活動」「見守り・配食サービス」「買い物支援」など）が、十分に地域の中で行われていない状況にある。
- ・農村部の地区コミュニティでは「移住者・定住者」を受け入れる体制がほとんど構築されていないなど、行政の政策とリンクができていない状況が明らかになった。
- ・町の中央部では新しい住民が増え、これまでの地域組織との共生が課題になっているほか、一部地域では高齢化により活動が低下し、防災や防犯をはじめ、これまでのような住環境の維持が困難になっている様子もうかがえた（都市型の高齢化したコミュニティ課題）。

(3) 地域経営課題

これらの調査の結果から、以下のようなことが地域の課題として考えられます。

①コミュニティ活動の担い手の減少

既に高齢化や人口減少により地域の役員等のなり手が不足しているが、人口構成や世帯構成の変化によりコミュニティ活動へ参加する人や時間が減っていくことが予想される。また、役員が充て職などにより複数の役職を兼務するなど負担感が大きくなることで、益々担い手が不足することが予想される。

②組織の膠着化

地域の中で話し合う場がなかったり、地域の役職の負担が大きくなっていることで課題解決や改善が図られず、組織活動の形骸化や組織体制の膠着化につながっている。

③地域活動や施設等の維持が困難

地域の状況把握や住民の意見集約の不足、住民の地域コミュニティに対する意識低下などから、組織や活動に対して適切な改善や将来に向けた計画策定が行われておらず、今後、活動等の維持が困難になることが予想される。

【コラム】協働による公共領域の考え方

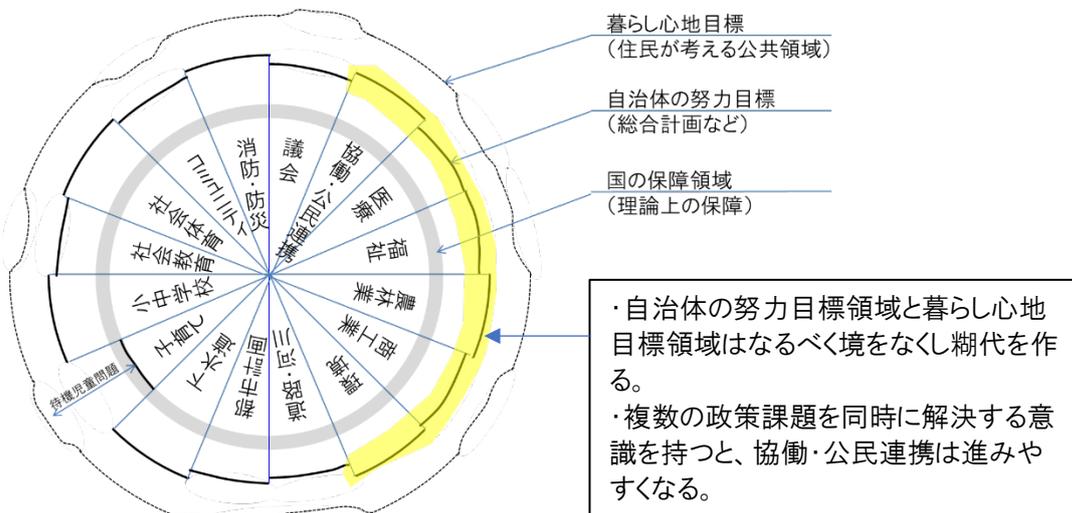
私たちが求める暮らしの水準には様々な違いがあります。これは個人の生活活動において実現される部分と、社会（公共）活動によって実現される部分があります。

社会（公共）活動領域においては、国や地方自治体が担う部分と担いきれない部分があり、また、それぞれの自治体の状況により、担う領域には分野によって目標レベルに違いがあります。行政には平等や公平、一律性が求められますが、社会が成熟することでニーズは多様になり、行政の施策だけでは公共課題は解決できなくなっています。

そして、求める水準と行政が担う領域に大きな差が生じたときに、その差が社会課題として顕在化してきます。

紫波町における協働の考え方は、この社会課題領域に対して行政と民間（住民や企業、市民活動など）が共通の課題意識を持ち、役割分担をしながら解決していくことを目指しています。

協働での取り組みを進めるためには、行政も民間も社会課題に関心を持ち、情報を共有し、連携していくことが重要です。



第3章 地域コミュニティの基本理念と持続可能な地域社会のために

3-1 基本理念

自主参加・住民主体・自立運営

町民がまちづくりの主角として、個性あふれ豊かさを実感できる地域社会を築く地域コミュニティを構築するためには、一人ひとりが自らの意思で参加することが重要です。また、地域の特徴は、その歴史とともに多様であることから、そこに住む住民が主体的に考えていくことが必要です。そして、持続的なコミュニティ活動が行われていくためには、活動や組織のあり方を自らが常に見直していくことも必要です。

3-2 今後のコミュニティ活動が取り組む方向性

地域コミュニティの現状と課題から、これから地域コミュニティが取り組む方向性は次のとおりと考えます。

(1) 人口減少、高齢化、担い手不足への対応

- ・地域課題のワガゴト化を図る。
- ・地域活動の棚卸しを行う。
- ・参加しやすい場づくりを進める。

(2) 組織の膠着化への対応

- ・地域の話し合いの場づくりを進める。
- ・ロジックモデル^(注1)やプロセスデザイン^(注2)など将来に向けた計画策定の手法を取り入れる。
- ・地域課題解決に向けた取り組みを行う実行機能や地域の間接支援機能を形成する。

(3) 地域活動維持への対応

- ・改善に取り組むため地域の現状を把握する。
- ・持続可能な地域の将来像を描く。

(注1)ロジックモデル・・・政策評価やプログラム評価において、作戦（プログラム）が成果（アウトカム）の実現に貢献する因果関係を理論的に説明したもので、活動を通じて、最終的にめざす姿の実現に至るまでの道筋を体系的に図示化したもの

(注2)プロセスデザイン・・・計画をスタートさせるとき、その計画の「進め方」を事前に決めておこうとするプロジェクトマネジメントの手法。地域づくりにおいては、未来像のデザイン考案や進め方のデザイン、手法の選択などに使われます。

3-3 地域コミュニティ活動の方向性

地域コミュニティ活動の内容は地域によって多岐に渡りますが、ここでは組織の規模に応じた取り組みや機能を例示します。

(1) 単位自治組織（町内会・自治会、自治公民館等）

紫波町の単位自治組織は、昔からの集落単位を基本としながら自治会・町内会、自治公民館、農家組合、行政区単位などの範囲で構成されています。

いずれの組織においても、最も身近な自治組織として、誰もが参加しやすい組織づくりや活動が行われ、環境整備、親睦事業、防災・助け合い活動等、個人では解決できない課題の解決にも活発に取り組みます。また、住民と行政との繋ぎ役として行政情報の伝達や住民要望の集約などの機能も担うとともに、単位自治組織だけで解決できない問題については、他の単位自治組織との連携や、地区コミュニティ組織や行政との連携により解決に取り組みます。

—望まれる取り組みや機能—

① 誰もが参加できる開かれた活動

地域によっては、「町内会がどのような活動をしているかわからないので、参加したこともないし会費も払いたくない、加入したくない」という声も聞かれます。活動への関心が生まれ、誰もが参加、協力しやすい工夫や体制づくりが大切です。

- ➡ 総会資料などの作り方に工夫を加え、活動方針や重点的な取り組みを明示したり、広報紙を作成・配布し自治会活動を周知したりするなど、活動への理解やコミュニティ意識の醸成を図る取り組み。
- ➡ 役員交代や協力体制のルール化など、組織体制、任期の定め方などの点検・見直し。

② 「話し合い」の機会の創出

担い手や参加者の減少等を受けて、既に活動内容を見直して事業を減らした町内会等では、「寄り合いが減り、地域の問題点などの実態がわかりづらくなっている」という指摘もあります。住民の参加意欲を高めるうえで、地域の課題や取り組み方針を共有することが大切です。

- ➡ 地域づくりの基礎となるコミュニケーションを促進し、情報を共有するための話し合いの機会の確保。
- ➡ 単なる承認手続きの場に止まらず、実質的な話し合いの機会となり、事業内容に反映される話し合いの場づくり。

③ 無理のない活動

人口減少や高齢化等により担い手が不足する中、従来どおりの活動を維持することにこだわり過ぎると、会費の増額や担い手の負担の増加が避けられないことから、必要に応じた活動の見直しも大切です。

➡ 住民の合意に基づき活動の優先順位や内容の見直しを行い、組織の実態に応じた「無理のない」運営の実現。

④ 人材発掘・育成

「人材はいないのではなく、探せないだけ」という指摘もあります。地域活動に関心はあっても「きっかけ」がないために結果として関わっていない人もいるはずであり、新たな人材を発掘、育成することが大切です。地区公民館で行われる講座なども人材発掘のチャンスです。上手く連携して人材の発掘につなげましょう。

また、近年、サードプレイスの重要性が言われています。地域課題によって集まるだけでなく、日頃から何の理由もなく集まる場づくりは、人々のつながりづくりにも寄与します。このような場づくりが人材の発掘を容易にしていきます。

➡ 定年退職した人や、結婚や転勤などに伴い、新しく住民になった人でも、気軽に参加できる機会の提供。
➡ 仲間づくりや参加者の拡大を図るため、あきらめずに誘い続ける「声がけ」の実践。
➡ 子どもたちが成長した際、「ここで暮らしていきたい」と思えるような郷土愛を育む地域活動の実践。

(2) 地区コミュニティ組織

概ね小学校区や地区などの区域を範囲とした自治組織で、単位自治組織と同様に、住民と行政との繋ぎ役を果たすとともに、単位自治組織等で取り組むことが難しい広域的課題の解決や生涯学習の推進、地域の資源を活用した地域づくりや、災害に強い地域づくりのほか、単位自治組織と密接に連携した機能補完や、地域活動のコーディネート機能等を発揮します。また、地区コミュニティ組織単位で解決できない問題については、行政と連携し解決に取り組めます。

— 望まれる取り組みや機能 —

① 地域課題の把握と解決に向けた取り組み

➡ 地域の課題を整理し、取り組みに反映するため、住民の声を反映した地域ビジョンづくり。
➡ 地域課題の解決に向け、地区内の単位自治組織や、各種団体、人材等の地域資源を生かした取り組みや、必要に応じて行政と協調した事業の実施。

② 単位自治組織の支援や機能分担

➡ 少子高齢化に伴い、今後縮小傾向が見込まれる単位自治組織の機能を補完したり、より積極的に機能分担を進めたり、適切な支援やアドバイスをしたりすることができる体制づくり。

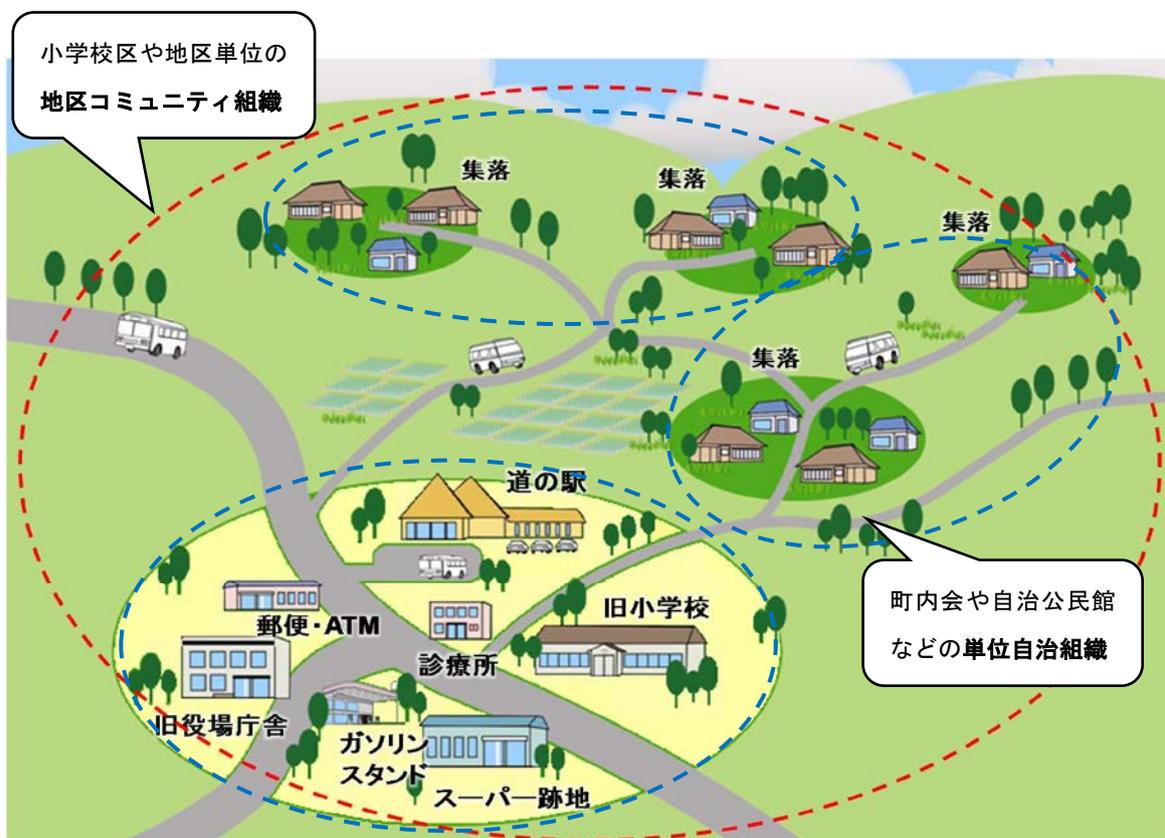
③ 市民活動の育成やコーディネート

- ➡ 地区内でそれぞれの目的のため活動を行うサークルやP T A等の組織や団体の設立の支援や、活動しやすい環境の整備。
- ➡ 組織や団体相互の交流や他の地域活動への関わり合いを設けるなどし、住民の活動の場を広げるコーディネート機能の発揮。

④ サードプレイスを意識した場づくり

- ➡ 公民館や集会所、空き物件などを活用しカフェやFree WI-FIなどの機能を備えた気軽に集まれる場づくり。

【イメージ】 地域コミュニティ組織のあり方



図は「小さな拠点・地域運営組織に関する資料（内閣府）」から

3-4 地区コミュニティ組織のあり方

地区コミュニティ組織のつくり方は、町内一律に行うことはありません。地域のこれまでの取り組みや現状によって適切な形態を選択することが重要です。どの形態にしても、住民の意思を広く反映したコミュニティづくりを重視し、実際に取り組みを実践する機能が立ち上がることが望まれます。町内では一部の地域で組織形成が進められていますが、各地域で組織形成に向けた議論が進むことを期待します。

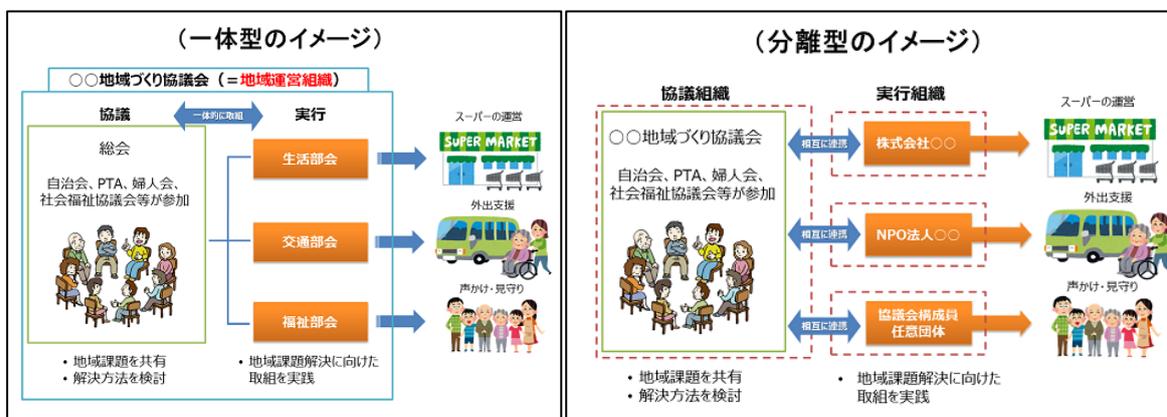
以下には参考となるあり方について例示します。

(1) 地域運営組織

地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成し、地域内の関係主体で構成する協議組織が定めた地域経営指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織です。「地域課題を共有して解決方法を検討・決定」するための「協議機能」と、「地域課題解決に向けた取り組みを実践」するための「実行機能」が必要となります。これらの機能が中間支援の機能であるともいえます。

全国の事例から見てみると、「一体型」と「分離型」の2種類の形があり、形態は任意組織や組合、NPO法人など様々です。

地域運営組織は設立したからといって直ぐに機能するわけではありません。小さな取り組みから積み重ねて、徐々に活動を広げていく必要があります。



1. 一体型：協議機能と実行機能を同一の組織が併せ持つもの
2. 分離型：協議機能と実行機能を切り離し、いずれかの機能を有する組織となっているもの

一体型の場合には、地域住民の意思を事業に反映しやすい一方で、事業のリスクを地域全体に波及させてしまう恐れがあります。また、分離型の場合には、事業に適した組織形態をとりうる一方、地域全体の最適性より各組織の事業を優先してしまう恐れがあります。

地域運営組織は自治会や町内会を母体とすることが多いことから、設立当初には協議機能を主とした一体型が多いと考えられますが、事業が進展してくると、各事業の展開方法などを機動的に意思決定したり、事業リスクを切り離したりする等の観点から分離型が選ばれる傾向があるようです。

地域運営組織の法人化にあたり、一体型として協議機能と実行機能の両方を備えた組織にする場合には、NPO法人（認定含む）や一般社団法人が選ばれ、また、分離型として個々の連携する主体が事業を展開する場合には、法人格のない任意団体が協議機能を担い、実行機能を担う団体は株式会社やNPO法人が選ばれることが多いようです。

【取り組み事例】NPO法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町）

きっかけは、平成13年に川西町が地区公民館の公設民営化を決定した。当時は、自治会をはじめ各種団体の活動が停滞していたが、これをチャンスと捉え、地区の公民館運営組織（社会教育振興会）を再編し「NPO法人きらりよしじまネットワーク」を設立した。地域運営組織として「吉島地区交流センター（旧地区公民館）」の指定管理業務を受託し、交流センターを拠点として公民館機能の継続と地区内の各種課題解決事業を展開している。

既存の組織では、主体性や当事者意識が芽生えにくいことを問題視し、ワークショップによって住民のニーズ把握と“ワガゴト化”を図り、各種事業を5年の地区計画に基づき徹底した進行管理の下で実施している。

地域の若者を積極的に事務局運営に巻き込むことで、地域課題の解決手法を学ばせるとともに、将来の指導者としての育成も計画的に行っている。



取組内容

地区計画に基づく活動の展開

- 課題解決分野ごとに4つの部会を設け、地区計画に位置づけた事業を割り当て、各部会運営を既存の団体が担当する形で一体的に事業を展開。

コミュニティビジネスの支援

- 地区内の農作物や工芸品を販売する産直拠点を併設し、農都交流による物流やネットショップにより農家の所得向上を支援。若手農家で構成する「農道百笑一揆」が、地域外のイベント時等に販売・PR面で連携。
- 女性の起業支援として、弁当・惣菜加工所の2ヶ所の事業化を支援。

自治部会

- ・自主防災組織事業
- ・よしじまっ子見守り隊
- ・地域交流事業
- ・農都交流事業
- ・若者活動活性事業 など

福祉部会

- ・敬老会事業
- ・よしじま燦燦塾事業
- ・見守り・生活支援事業
- ・児童クラブ事業 など

環境衛生部会

- ・環境保全事業
- ・緑化推進事業 など

教育部会

- ・家庭教育学級
- ・青少年健全育成事業 (わんぱくキッズスクール)
- ・再チャレンジ塾事業
- ・講習研修事業
- ・各種スポーツ事業 など

地域包括ケア事業の展開

- 高齢者や要介護者の生活を支援するための見守り活動や支援チケット (500円/0.5h) の販売、買い物支援、居場所づくり、地域食堂、子ども食堂を展開。

(2) 地区コミュニティ協議会

地区コミュニティ協議会は、組織間の連携や協働を促す機能や、地域課題を整理し、取り組みに反映させるための地域ビジョンを作成するために組織します。

自治会・町内会や自治公民館のほか、地区社会福祉協議会、民生委員、自主防災組織、教振、PTA、学校、防犯協会など多様な地域組織の参加を促すことも重要です。

組織の作り方には、

- ・一から新しい組織を立ち上げる。
- ・既存の組織を軸に、横の連携を図って組織化する。
- ・既存の組織を活かして機能を追加する。

などの方法がありますが、新たな組織を増やすことは地域の負担が増えることにもつながるので、慎重に検討することが必要です。

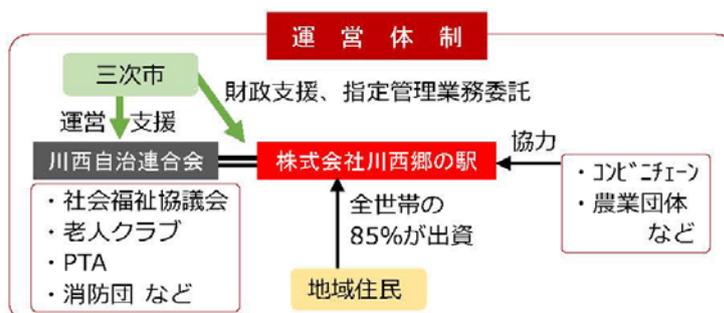
【取り組み事例】川西自治連合会（広島県三次市川西地区）

平成16年に三次市が広域合併し、まちづくり計画に基づき地域支援を開始した。平成18年に川西地区では5集落の住民により「川西自治連合会」を組織し、全住民へ行ったアンケートをもとに地区の将来像を検討し、「まめな川西いつわの里」ビジョンを策定した。

「軽トラ朝市」や「さわやか市」などできることから活動を開始。その後、連合会内に拠点づくりの専任組織「川西郷の駅づくり推進委員会」を設置し、説明会やワークショップを行いながら拠点整備のあり方を検討した。

平成26年に推進委員会の委員が発起人となり株式会社川西郷の駅を設立し、平成29年に地域の拠点となる川西郷の駅「いつわの里」を建設した。コンビニと産直市場、食品加工施設、食堂などの複合施設として運営している。

事業実施には新たな組織を立ち上げ、自治連合会は定期的なビジョンの見直しを行っている。



(3) 既存組織の活動の棚卸し、再編

地域にはたくさんの組織があり、これまで多様な取り組みが行われてきました。しかし、これから人口が減っていく時代において、その活動をそのまま維持することは難しいと思われます。それぞれの組織や活動を見直し、時代に即した形に変えていく必要があります。

まずは、それぞれの地域でどれぐらいの組織や役職があり、どのぐらいの活動が行われているのかを把握する必要があります。そこから、省力化できるものや統合できるものを選択し、現在の地域の負担を減らしていきます。場合によっては、行政と相談する必要もあります。

古館地区では、これまでの交通安全母の会や婦人消防協力隊の活動を地域自らが見直す動きも起きています。

【取り組み事例】棚卸しシートの活用など

地域の行事や会議、組織などの現状を把握して改善していくためには、作業シートなどのツールを使うことが有効です。

下のような一覧表を使うと、地域にどんな組織・団体があり、いつ・どのような行事・活動や会議を行っているか一覧にまとめることができます。取りまとめるのも大変ですが、行事でも会議でも、一緒にできそうなことや改善できそうなアイデアを出してみるように活用しましょう。

図表2-13 地域内の組織・団体と活動・会議一覧

組織・団体名 主な活動(※から漏れず)	主な活動の開催時期 (※面・準備から開催まで「一」で記入。毎月など定期開催のものは★など印で)												役員定数 平均在職年数 女性役員比率		年間収入額 総額 総額計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間の会議開催回数	収入(万円)	総額計(万円)	
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
													役員定数()人 平均在職年数()年 女性役員()%	収入()万円 総額計()万円		
													会議開催年()時間	収入()万円 総額計()万円		
年間まとめる 地域の活動・行事計()回 地域の活動役員定数計()人	会議開催回数計()回 ※定例会時間×1回お祭り会議時間×平均参加者数×会議回数計()人・時間 例：第会：1回1時間半×毎回平均30人参加×年12回=540人・時間												収入計()万円 総額計()万円			

出典：ソシオ・マネジメント vol.6(発行：IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所])

第4章 行政による主要な取り組み

4-1 地域コミュニティ支援の推進

住民が安心して暮らしていくことのできる社会を構築するため、市民、地域、行政が協働し、地域課題の解決に向けて役割分担し、適切に取り組む体制が求められています。このことを念頭に、町は地域コミュニティを支援していきます。

① 地域特性と自主性・主体性尊重の原則

多様な地域特性を尊重し、全町一律ではなく、地域の歴史や実情、活動の地域差などを踏まえて地域コミュニティ施策を展開します。また、町は地域コミュニティづくりにおける住民の自主性及び主体性を最大限尊重するものとします。

② 縦割り行政の弊害解消とNPO等との連携強化

地域コミュニティの総合力を高めるため、縦割り行政の弊害を解消し、協働の理念に基づき、各部署の施策・事業の横断的な再構築や制度の見直しを行います。また、人口減少社会を見据えて、地域コミュニティの自律的な運営を支えるため、地域コミュニティの支援にあたるサポートを充実・強化し、支援者間やNPO等との連携を強化します。

③ 地域の情報を把握する

地域の現状を改善し、より良い地域にするために新しい取り組みをするためには、まずは地域の状況を正しく知る必要があります。人口や世帯だけでなく、地域活動の状況や住民の意向や考え方についても調査し、現状と今後の見通しを図ることを支援します。

④ 合意形成への支援

多くの知恵を集めた各地域コミュニティの将来像づくりを進めるため、地域内の合意形成に対する支援を行います。

⑤ 中間支援機能の強化

中間支援は、自治体のガバナンスに貢献するものであることが重要です。そのためには、行政と市民が効率的、効果的に情報共有できることで、行政サービスにできるだけ市民が関わり、より高い効果が得られるようになっていきます。

多様な主体者を巻き込みながら社会における課題に対応するため、中間支援機能を強化していきます。

4-2 コミュニティ機能の強化

① 自立した組織づくり

少子高齢化の進行等により機能維持が難しくなってくるとされる単位自治組織の機能を補完するとともに、地域づくりや課題解決などの取り組みを行う地区コミュニティ組織づくりを推進します。

地区コミュニティ組織は3-4に掲げる地区コミュニティ組織のあり方から、地域の実情に合わせて取り組みやすい方法を選択し、徐々に活動内容を向上させていくことが望ましいと考えます。

② 人材の育成

活動促進のための知識やファシリテーションスキルの習得を目指した講座の開催など、地域の人材育成を推進します。

③ 組織同士のつながりを作る

コミュニティ組織が自立的に活動を継続していくためには、同様のコミュニティ同士がお互いに学び合い、磨き合うことが重要です。そのためには、地域コミュニティ同士の取り組み発表会や、課題別の円卓会議（関係者や役員などの事例共有会議）の開催を推進します。

④ 活動拠点の強化

地域では様々な活動が行われていますが、今後、住民が一体となって地域づくりを進めるためには、地域の誰もが地域について考え、学習し、自由に意見を交わし、活動するための拠点が重要です。町には、9つの地区公民館が存在し、学習機会の提供や地域情報の発信のほか、地域づくりの拠点として、地域で活動する各種団体と協力しながら地域の中核的な施設としての役割を担ってきました。

今後は、地域の希望に合わせ、地区公民館の地域運営化（コミュニティセンター化）などによる拠点づくりも進めていきます。

第5章 行政によるコミュニティ支援施策

(1) 導入支援

① アドバイザー・ファシリテーター派遣事業

地域コミュニティ等で話し合いを実施する場合、円滑な場を創出するためアドバイザーやファシリテーターを派遣します。

② 地域づくり活動補助金

地域で新たな活動を始める時に、団体の立ち上げや活動に必要な経費について補助することができます。

③ 市民活動支援センターゆいっとサロン

地域コミュニティにおける困り事や、各種制度に関する相談窓口を開設しています。

④ 情報収集と提供

町内外のコミュニティ活動の事例のほか、国や県、各種団体の活動支援策等に関する情報を収集し、関係者に提供します。

(2) 人材育成

① 地域づくりコーディネーター養成講座

地域の実情に合わせて、地域づくり活動や目的コミュニティの活動を活性化するために、まちづくりに関わる人材に必要な技術や知識を習得する講座を開催します。

② 勉強会の開催

地域づくりのきっかけや地域で住民が自分事として取り組むために必要な勉強会等を開催します。町ではこれまでに「地域のみらいを考える勉強会」や「自治・協働研修会」などを開催してきました。

(3) 拠点整備

① 地域コミュニティセンター整備補助金

地域の振興と融和を図るため、自治会または町内会等が設置する地域コミュニティセンター（自治公民館、集会所等）の建築、大規模の修繕等及び排水設備工事に要する経費に対して、補助金を交付します。

② 一般コミュニティ助成

（一財）自治総合センターが行う補助事業で、住民が行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指して、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に要する経費に対して、補助金を交付します。

③ 地域コミュニティセンター助成

(一財)自治総合センターが行う補助事業で、住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、健全な発展を図るため、集会施設の建設又は大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備に要する経費に対して、補助金を交付します。

(4) 組織化支援

① 地域運営組織等支援事業

地域の課題解決に向けた持続的な取り組みを行うことを目的に形成される組織の形成や運営を支援します。

② NPO法人認証

NPO法人の設立認証にあたり、助言や指導を行い円滑な認証手続きを行います。

③ 認可地縁団体認証

認可地縁団体の認証にあたり、助言や指導を行い円滑な認証手続きを行います。

④ 集落支援員の設置

人口減少や高齢化の進む地域のコミュニティ機能の維持及び活性化に係る対策を推進するため、必要な地域に集落支援員を設置します。

(5) 活動支援

① 地域づくり活動補助金

地域で行っている活動を拡充する時や新規の事業を行う時に、活動に必要な経費について補助することができます。

② 市民活動保険

町民が安心して地域活動やボランティア活動を行うことができるように、市民活動中の思わぬ事故に対して保険制度を準備し、活動をサポートします。

紫波町地域づくり指針 資料編

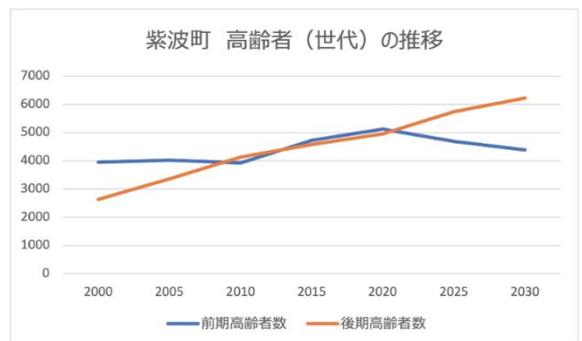
資料-1 地区別人口動向

紫波町 国勢調査データから見る人口動向

国勢調査
(参考)

合計	国勢調査データ				社人研推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	33,038	33,614	33,278	32,614	31,591	30,337	28,882
0~14歳	5,357	5,027	4,577	4,194	3,772	3,383	3,057
15~64歳	21,104	21,203	20,649	19,124	17,744	16,531	15,226
65~74歳	3,944	4,024	3,927	4,724	5,121	4,682	4,380
75歳~ 人口比	2,633 8.0%	3,360 10.0%	4,125 12.4%	4,572 14.0%	4,954 15.7%	5,741 18.9%	6,219 21.5%
85歳~ 男+女	638 206+432	788 201+587	1,075 261+814	1,322 391+931	1,662 509+1,153	1,794 570+1,224	1,940 635+1,305
高齢者率	19.9%	22.0%	24.2%	28.5%	31.9%	34.4%	36.7%
独居高齢者	389	485	676	905	933	972	986
一般世帯数	9394	10012	10503	10793	10812	10653	10326
高齢者のみの 世帯数と率	1,014 10.8%	1,078 10.8%	1,385 13.2%	1,841 17.1%	1,785 16.5%	1,831 17.2%	1,840 17.8%

紫波町の人口ピラミッドの推移



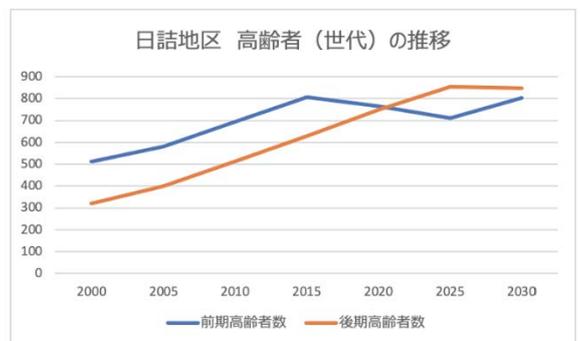
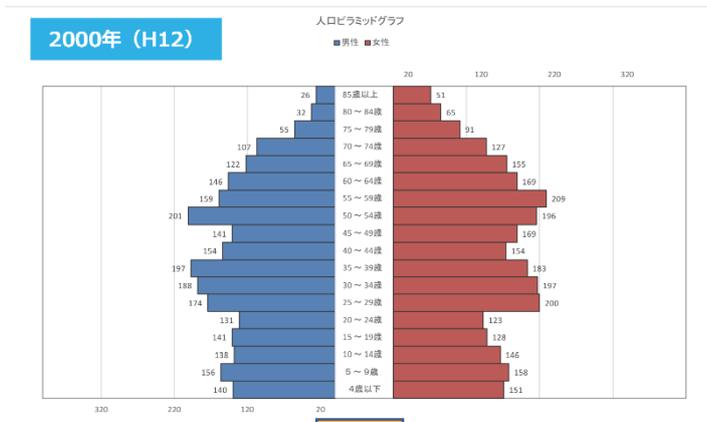
日詰地区 国勢調査データから見る人口動向

合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	5,080	5,654	6,112	6,184	6,348	6,451	6,531
0～14歳	889	1,024	1,089	1,001	893	770	727
15～64歳	3,360	3,648	3,819	3,747	3,942	4,118	4,154
65～74歳	511	582	692	807	766	710	802
75歳～ 人口比	320 6.3%	400 7.1%	512 8.4%	629 10.2%	747 11.8%	853 13.1%	848 13.0%
85歳～ 男+女	77 26+51	90 23+67	106 22+84	135 45+90	183 55+128	206 60+147	245 68+177
高齢者率	16.4%	17.4%	19.7%	23.2%	23.8%	24.2%	25.3%
独居高齢者	123 約7軒に1軒	131	195	236 15年で2倍に。	262	275	295 約5軒に1軒
高齢者のみの 世帯数と率	238 13.3%	244 12.2%	336 15.2%	428 18.3%	430 17.6%	446 17.6%	475 18.2%

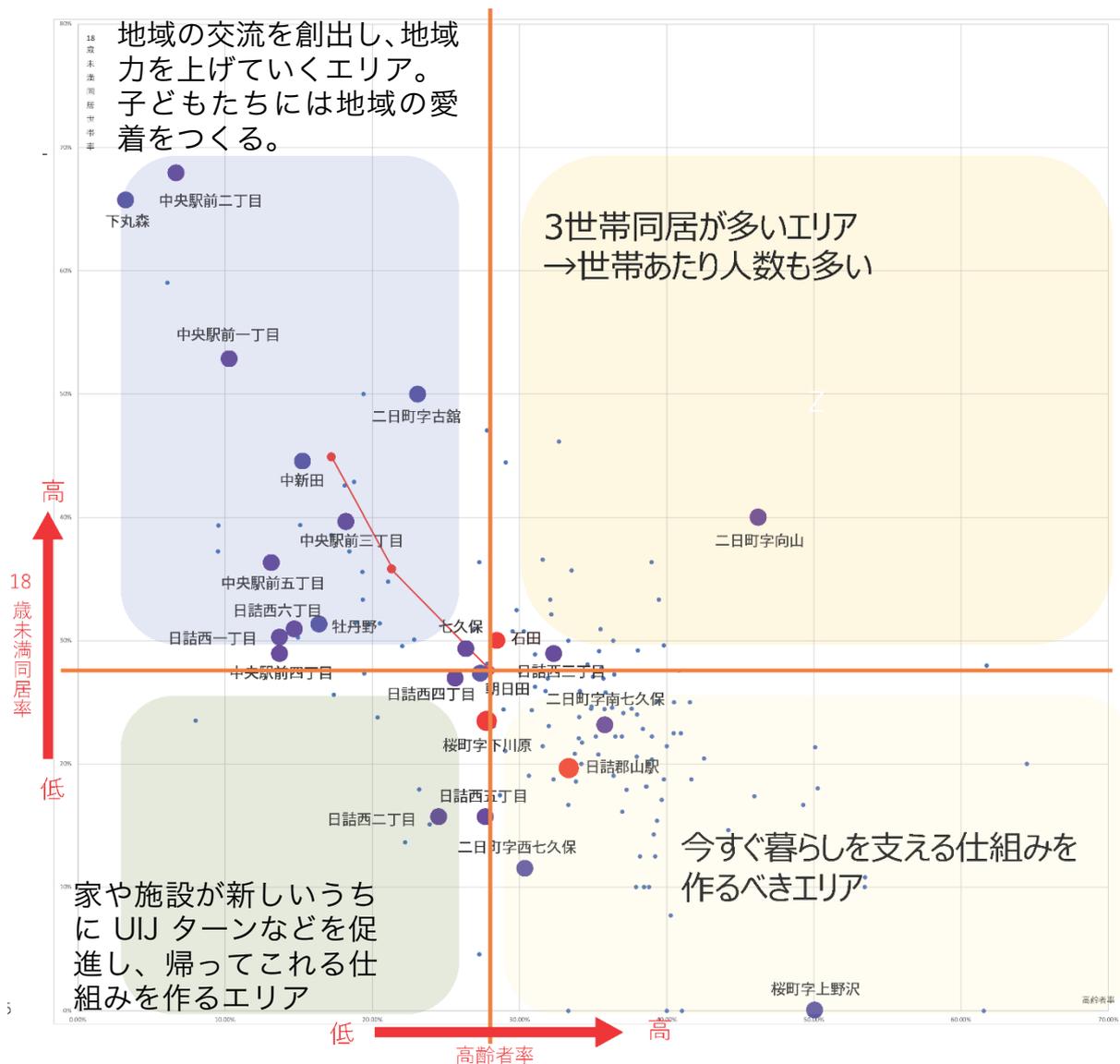
後期高齢者数が前期高齢者上回る。

15年で2倍に。

日詰地区の人口ピラミッドの推移



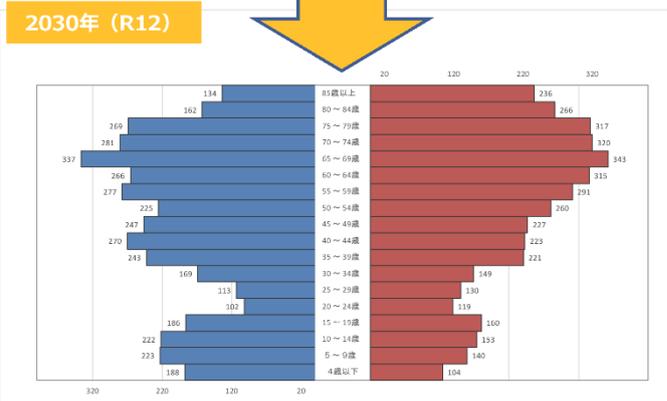
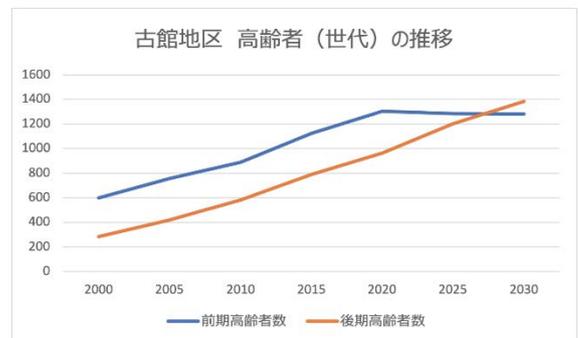
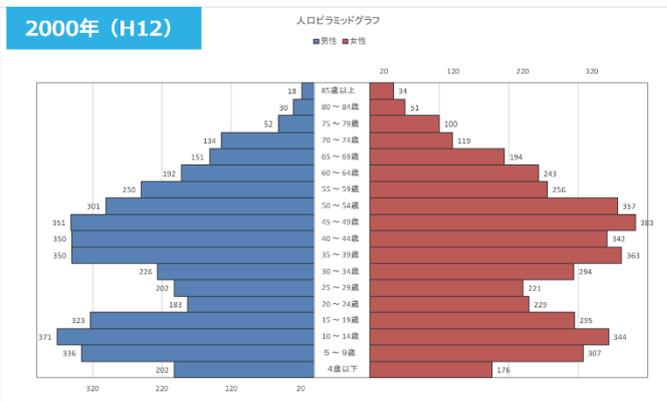
日詰地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）



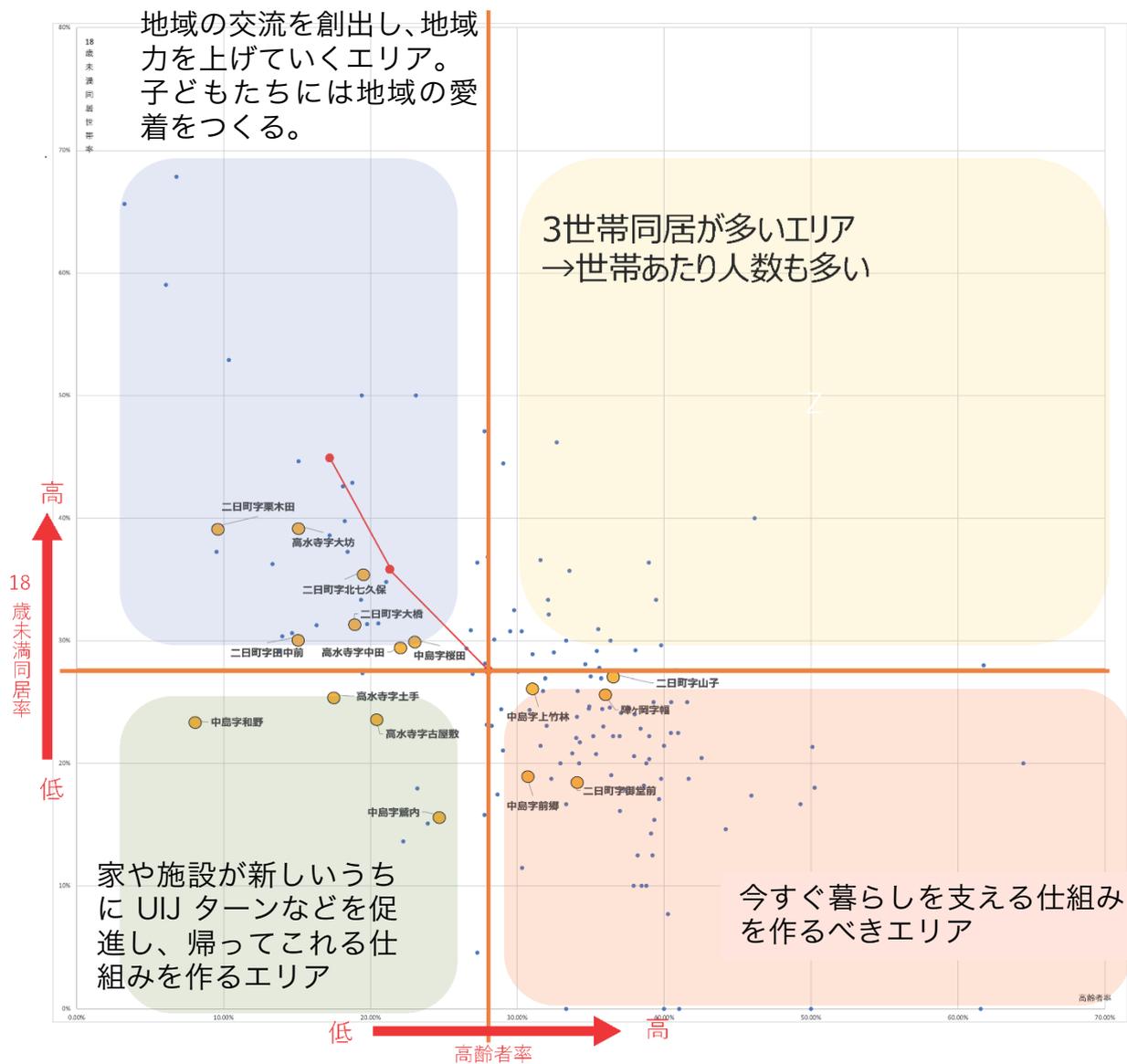
古館地区 国勢調査データから見る人口動向

合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	8,330	8,492	8,395	8,373	8,285	8,135	7,887
0～14歳	1,736	1,454	1,203	1,108	1,059	1,064	1,030
15～64歳	5,711	5,862	5,722	5,352	4,959	4,587	4,193
65～74歳	598	756	888	1,124	1,303	1,284	1,280
75歳～人口比	285 3.4%	420 4.9%	582 6.9%	789 9.4%	964 11.6%	1,200 14.8%	1,384 17.6%
85歳～男+女	52 18+34	78 26+52	125 31+94	177 67+110	260 88+172	318 105+212	370 134+236
高齢者率	10.6%	13.8%	17.5%	22.8%	27.4%	30.5%	33.8%
独居高齢者	44	70	132	202	249	285	316
高齢者のみの世帯数と率	172 7.0%	212 8.0%	308 11.0%	463 15.7%	502 16.5%	558 18.1%	605 19.8%

古館地区の人口ピラミッドの推移



古館地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）

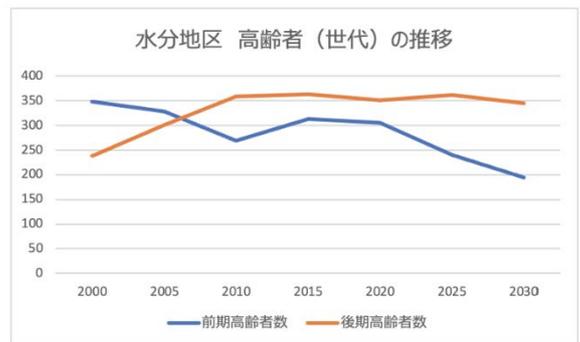
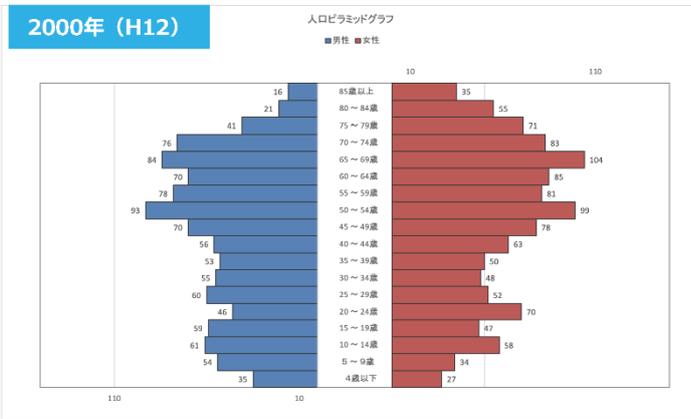


水分地区 国勢調査データから見る人口動向

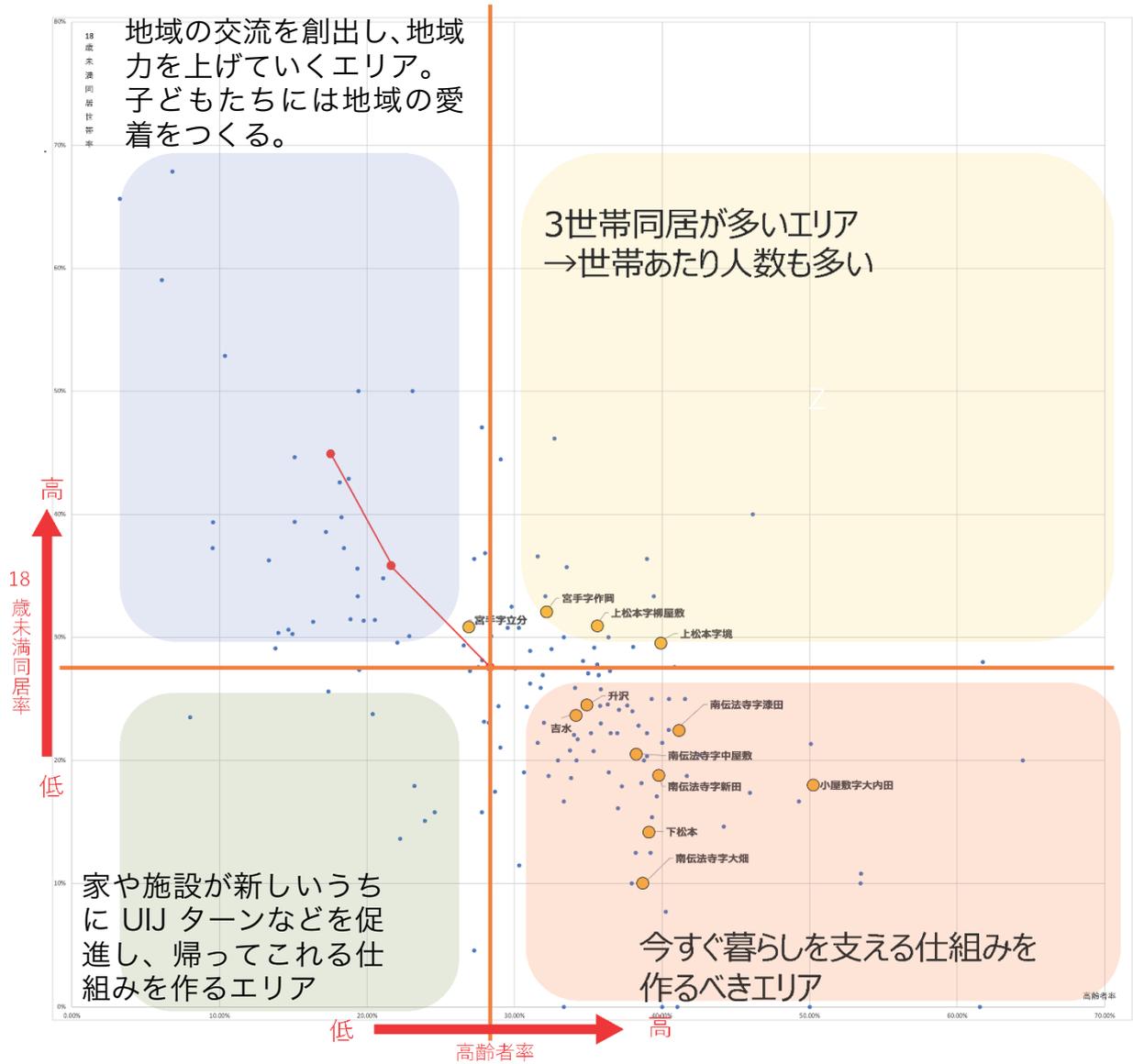
合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	2,168	2,144	1,979	1,827	1,666	1,509	1,361
0～14歳	269	255	223	197	163	148	131
15～64歳	1,313	1,260	1,128	954	848	760	690
65～74歳	347	328	269	313	305	240	195
75歳～人口比	239 11.0%	301 14.0%	359 18.1%	363 19.9%	351 21.1%	361 23.9%	345 25.4%
85歳～男+女	51 16+35	70 17+53	86 20+66	113 35+78	132 40+92	115 32+83	108 29+78
高齢者率	27.0%	29.3%	31.7%	37.0%	39.3%	39.8%	39.7%
独居高齢者	19	18	23	44	26	24	22
高齢者のみの世帯数と率	63 11.6%	61 11.0%	72 13.2%	64 17.3%	80 15.5%	74 15.4%	67 15.4%

急激に減少
4人1人は後期高齢者

水分地区の人口ピラミッドの推移



水分地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）

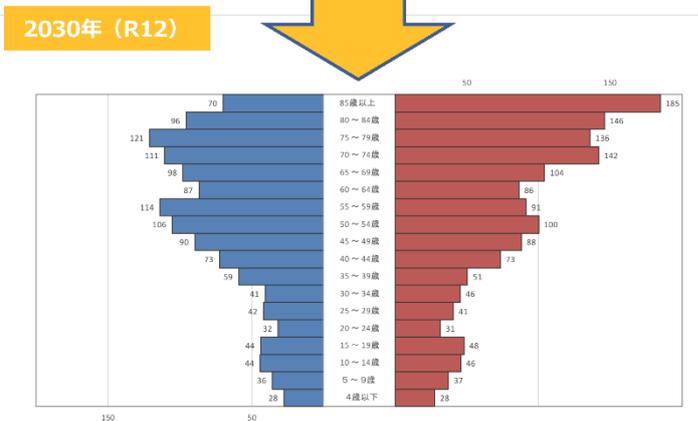
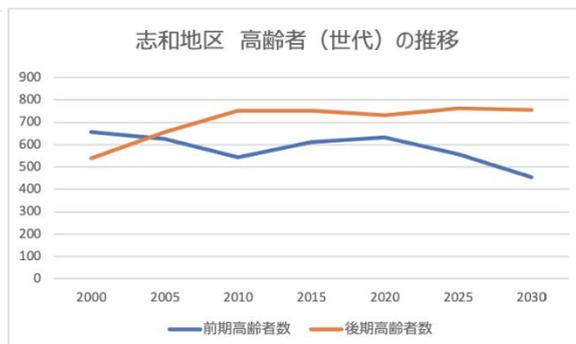
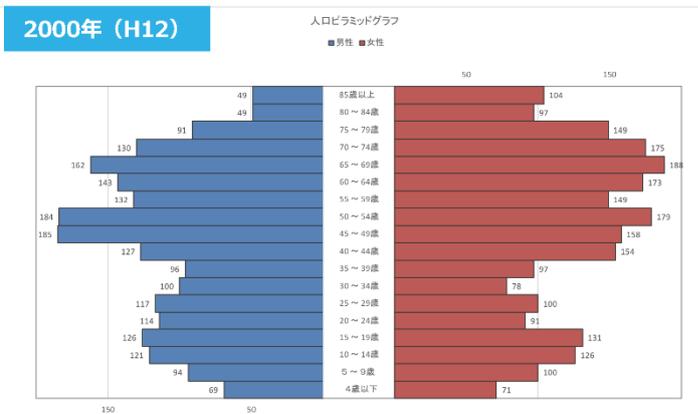


志和地区 国勢調査データから見る人口動向

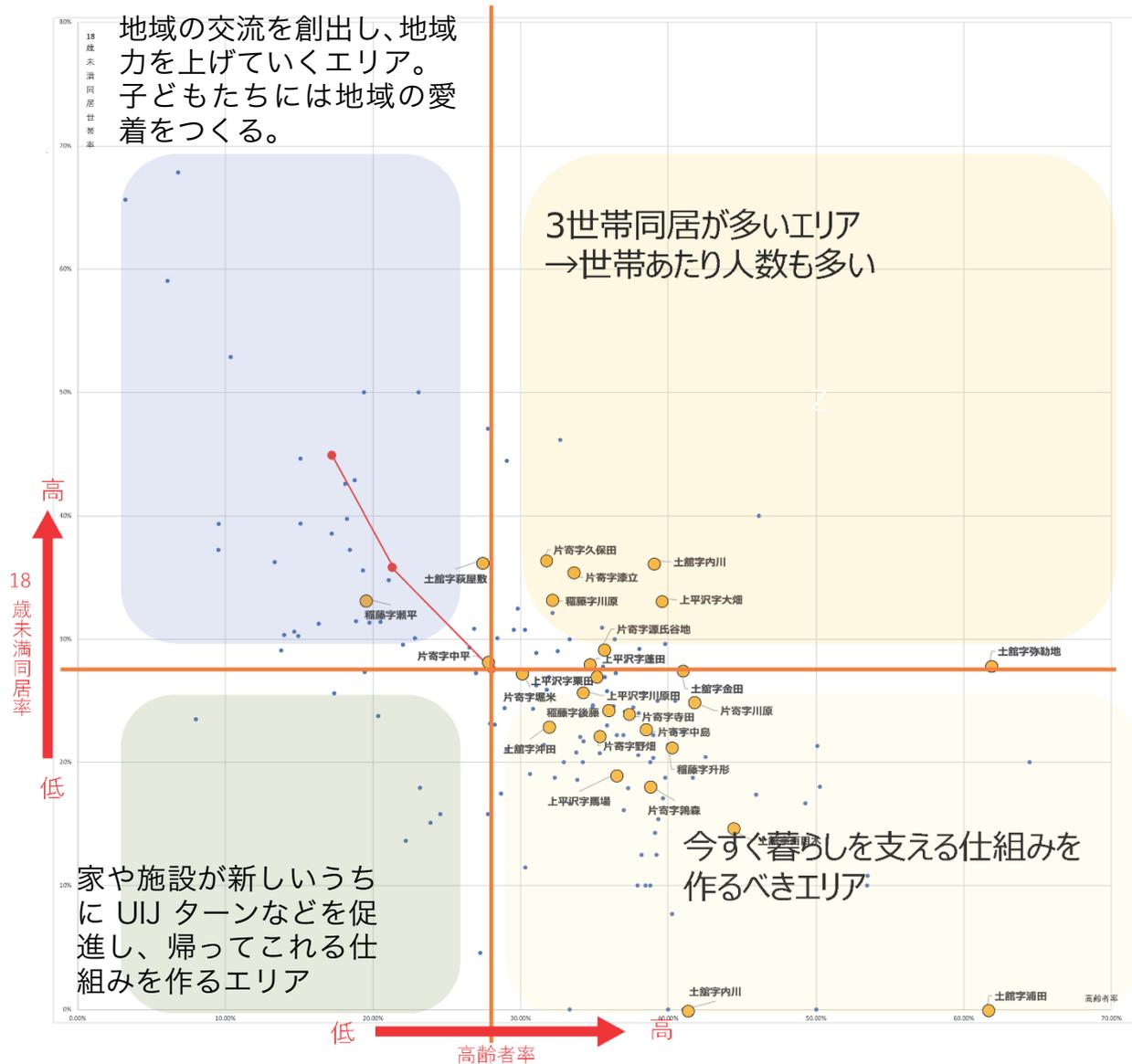
合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	4,409	4,208	3,939	3,674	3,379	3,074	2,770
0～14歳	581	495	404	352	292	262	218
15～64歳	2,634	2,433	2,240	1,960	1,724	1,494	1,342
65～74歳	655	625	542	610	631	556	455
75歳～ 人口比	539 12.2%	655 15.6%	753 19.1%	752 20.5%	732 21.7%	763 24.8%	755 27.3%
85歳～ 男+女	153 49+104	171 44+127	237 58+179	269 67+202	279 73+206	272 72+201	255 69+186
高齢者率	27.1%	30.4%	32.9%	37.1%	40.3%	42.9%	43.7%
独居高齢者	40	46	63	83	77	77	73
高齢者のみの 世帯数と率	117 11.2%	121 11.7%	137 13.5%	164 16.1%	151 15.6%	148 16.3%	137 16.5%

大幅な減少がはじまる。
4人1人は後期高齢者

志和地区の人口ピラミッドの推移



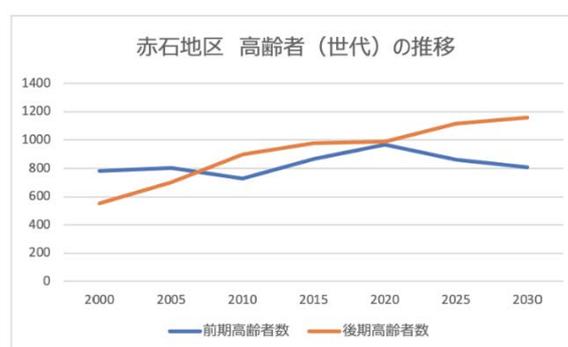
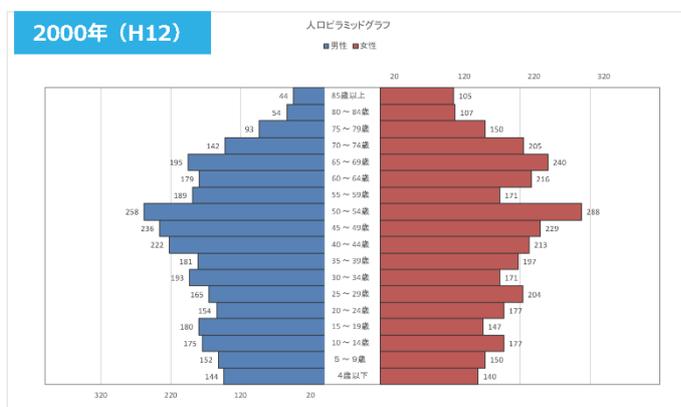
志和地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）



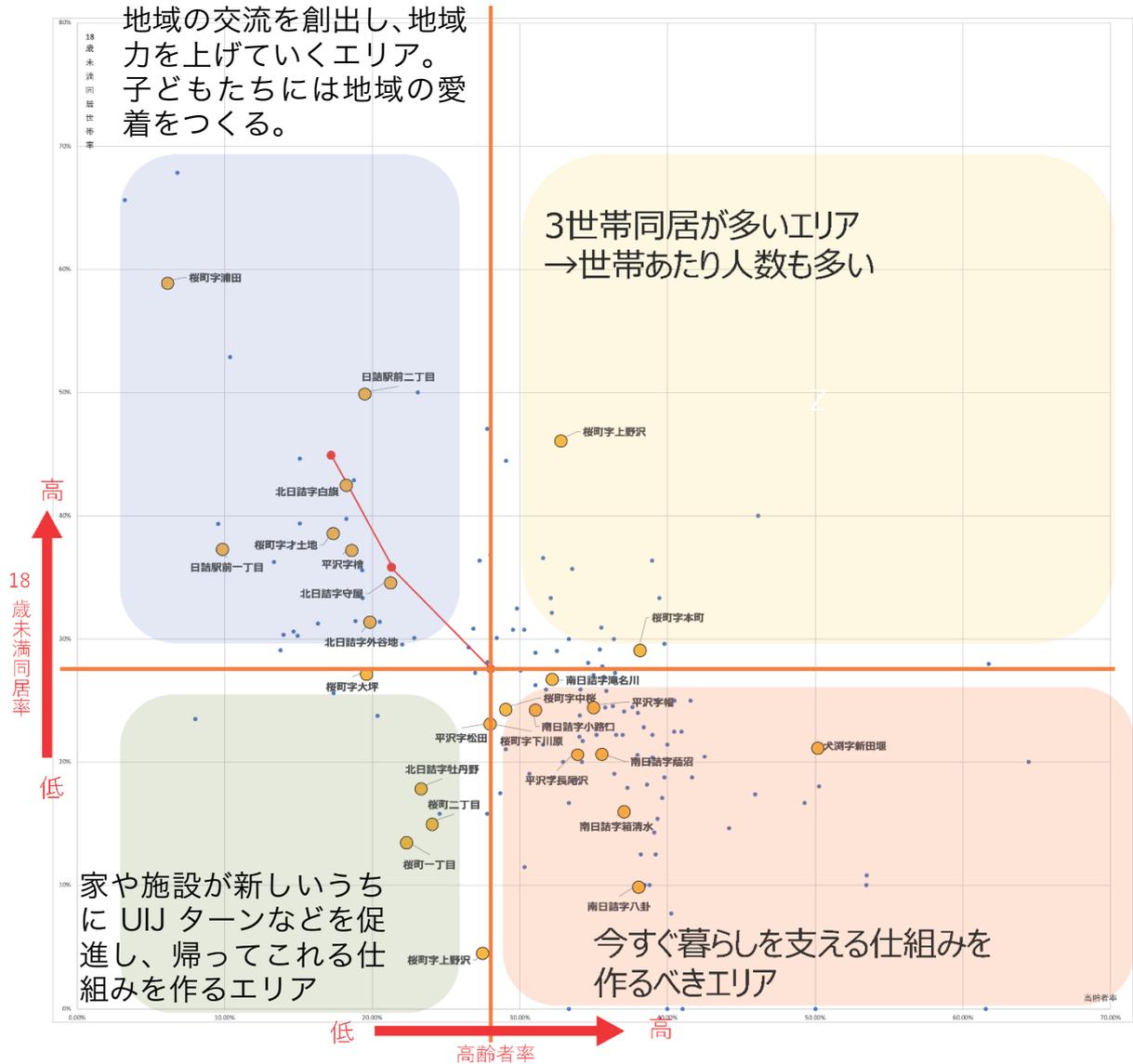
赤石地区 国勢調査データから見る人口動向

合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	6,243	6,734	6,810	6,705	6,700	6,625	6,497
0～14歳	938	1,018	990	941	913	831	766
15～64歳	3,970	4,212	4,195	3,919	3,826	3,813	3,768
65～74歳	782	801	726	867	969	862	807
75歳～ 人口比	553 8.9%	703 10.4%	899 13.2%	978 14.6%	991 14.8%	1,118 16.9%	1,157 17.8%
85歳～ 男+女	149 44+105	184 41+143	281 70+211	313 74+239	395 88+307	415 97+318	375 101+275
高齢者率	21.4%	22.3%	23.9%	27.5%	29.3%	29.9%	30.2%
独居高齢者	83	113	126	163	163	167	167
高齢者のみの 世帯数と率	224 12.3%	227 11.1%	262 12.1%	356 15.8%	317 13.6%	321 13.4%	319 13.9%

赤石地区の人口ピラミッドの推移



赤石地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）



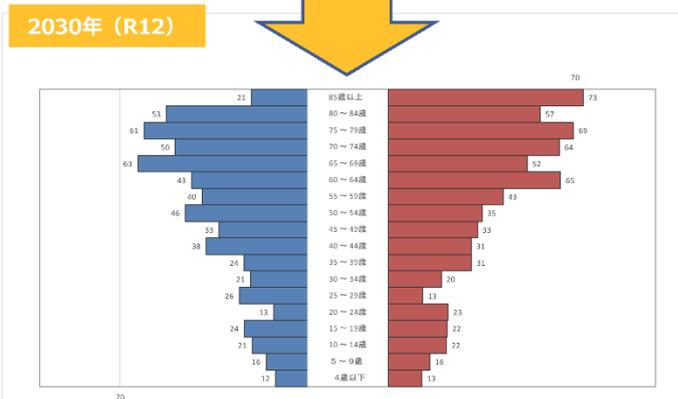
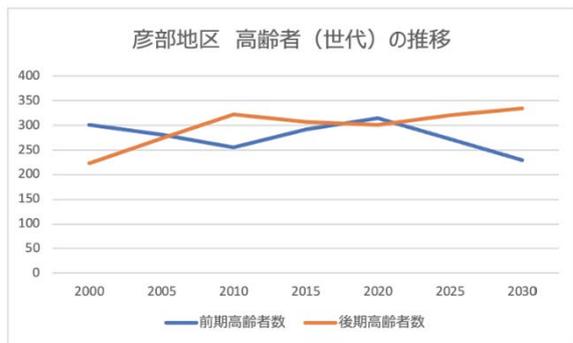
彦部地区 国勢調査データから見る人口動向

合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	2,269	2,125	2,022	1,804	1,628	1,451	1,284
0～14歳	353	291	237	193	152	122	98
15～64歳	1,392	1,280	1,208	1,012	861	737	623
65～74歳	301	281	255	292	314	272	229
75歳～ 人口比	223 9.8%	273 12.8%	322 15.9%	307 17.0%	301 18.5%	321 22.1%	334 26.0%
85歳～ 男+女	44 17+27	66 12+54	89 21+68	100 26+74	102 26+76	93 28+65	94 21+73
高齢者率	23.1%	26.1%	28.5%	33.2%	37.8%	40.8%	43.8%
独居高齢者	23	31	44	61	56	56	55
高齢者のみの 世帯数と率	65 11.0%	61 10.3%	93 15.2%	117 20.0%	114 20.6%	114 22.1%	111 23.7%

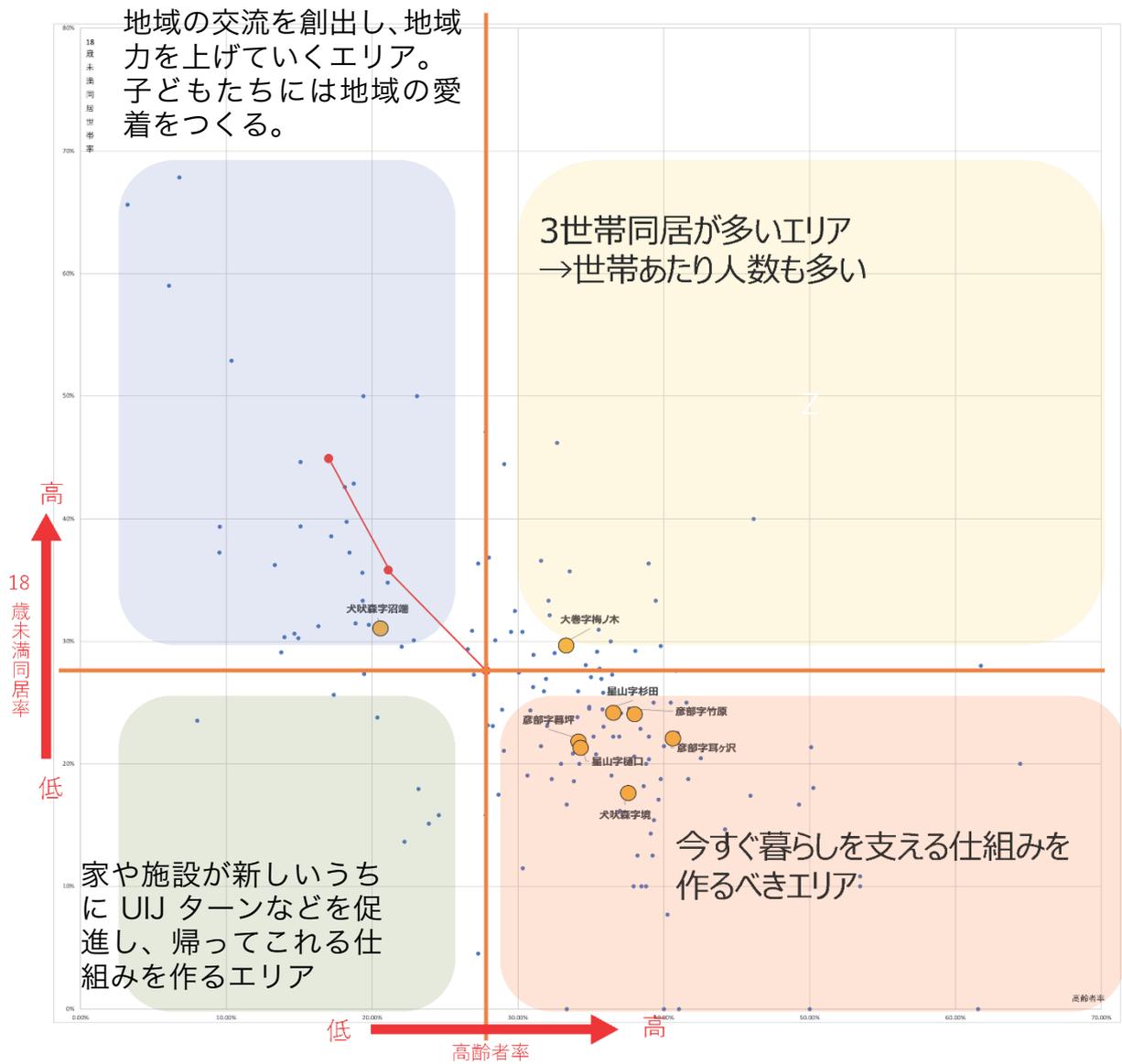
高齢化第二幕の本格化はこれから。

高齢者のみの世帯の比率が、他地区に比べてかなり高い

彦部地区の人口ピラミッドの推移



彦部地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）



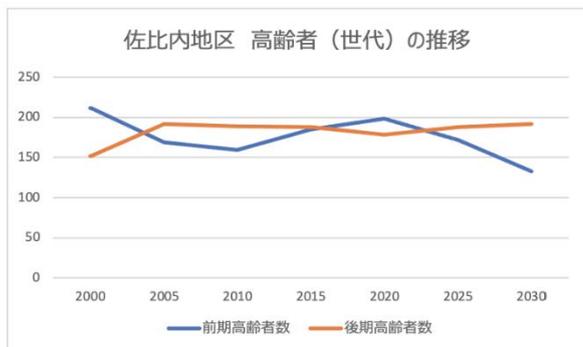
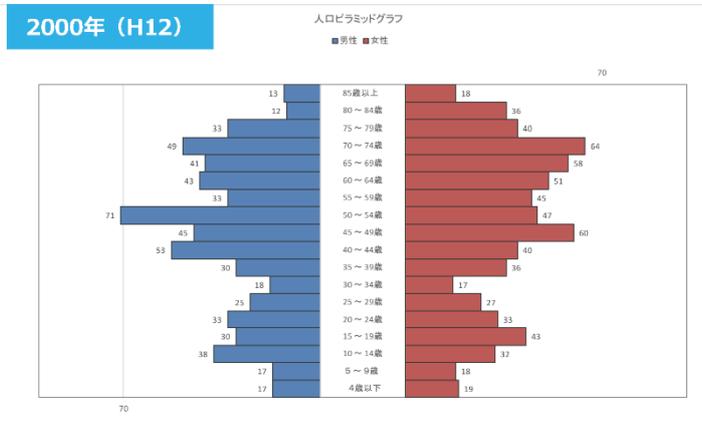
佐比内地区 国勢調査データから見る人口動向

合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	1,285	1,178	1,086	987	877	767	662
0～14歳	141	118	118	93	70	49	33
15～64歳	780	699	620	521	432	358	303
65～74歳	212	169	159	185	198	172	133
75歳～ 人口比	152 11.8%	192 16.3%	189 17.4%	188 19.0%	178 20.2%	188 24.5%	192 29.1%
85歳～ 男+女	31 13+18	44 7+37	49 10+39	56 20+36	53 16+38	50 14+36	48 12+36
高齢者率	28.3%	30.6%	32.0%	37.8%	42.8%	47.0%	49.2%
独居高齢者	25	30	34	42	42	41	38
高齢者のみの 世帯数と率	47 13.7%	51 15.1%	61 18.7%	77 24.4%	75 25.8%	73 28.3%	68 29.9%

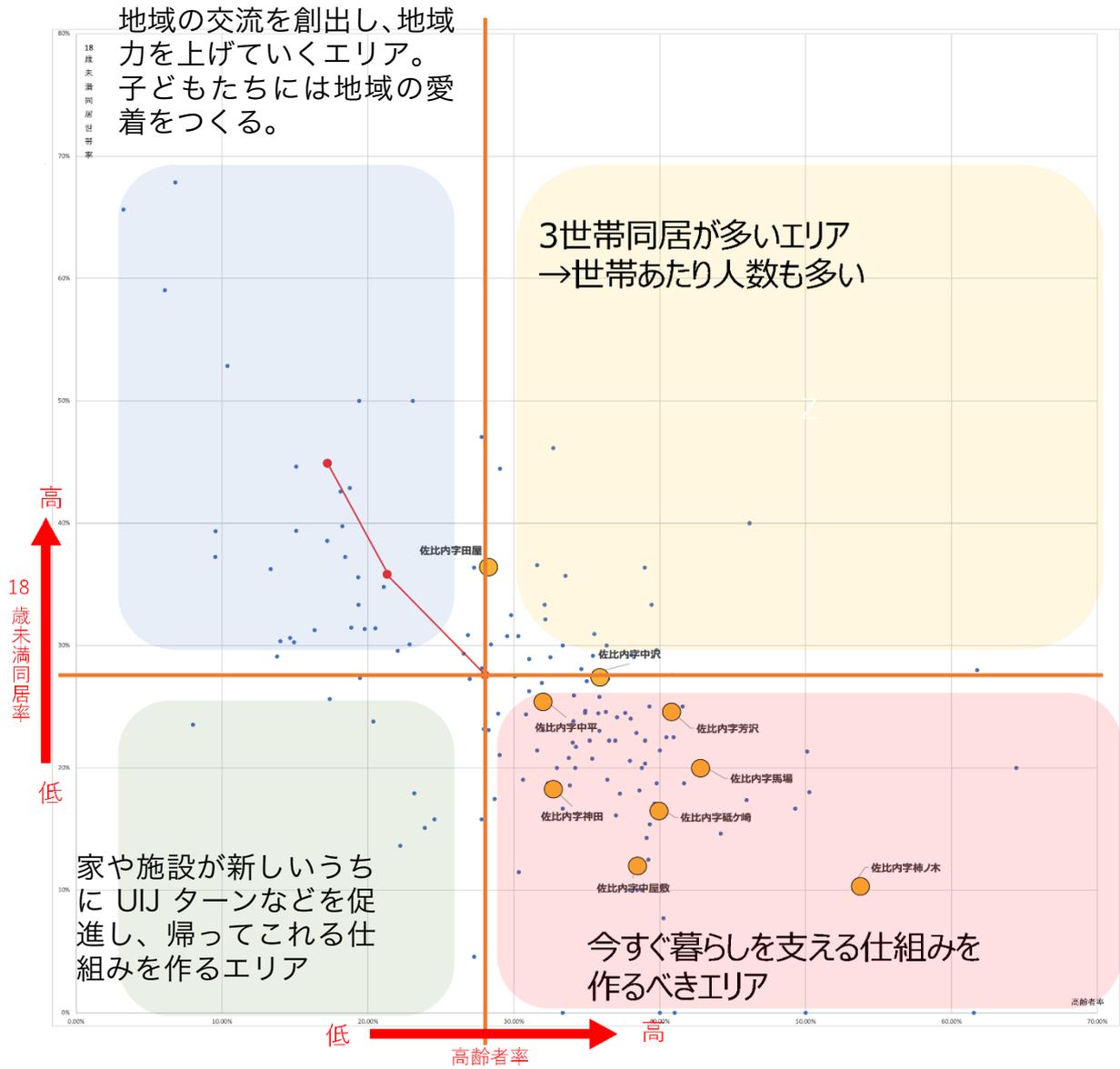
これから前期高齢者の減少が本格化する

50%以上で限界集落化

佐比内地区の人口ピラミッドの推移



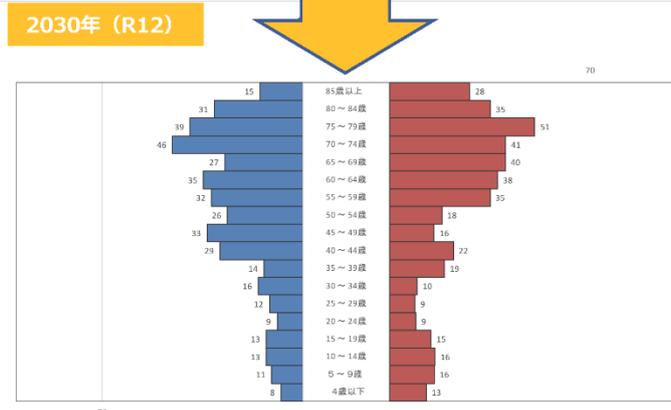
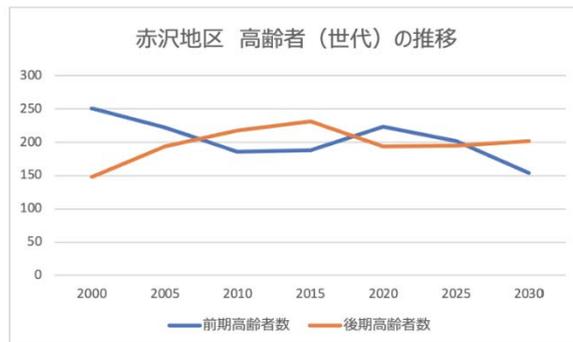
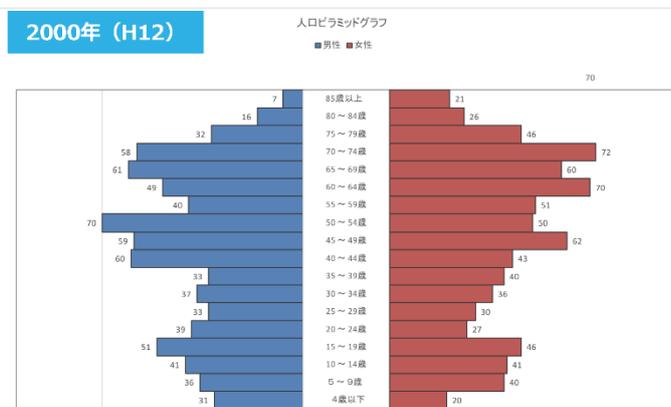
佐比内地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）



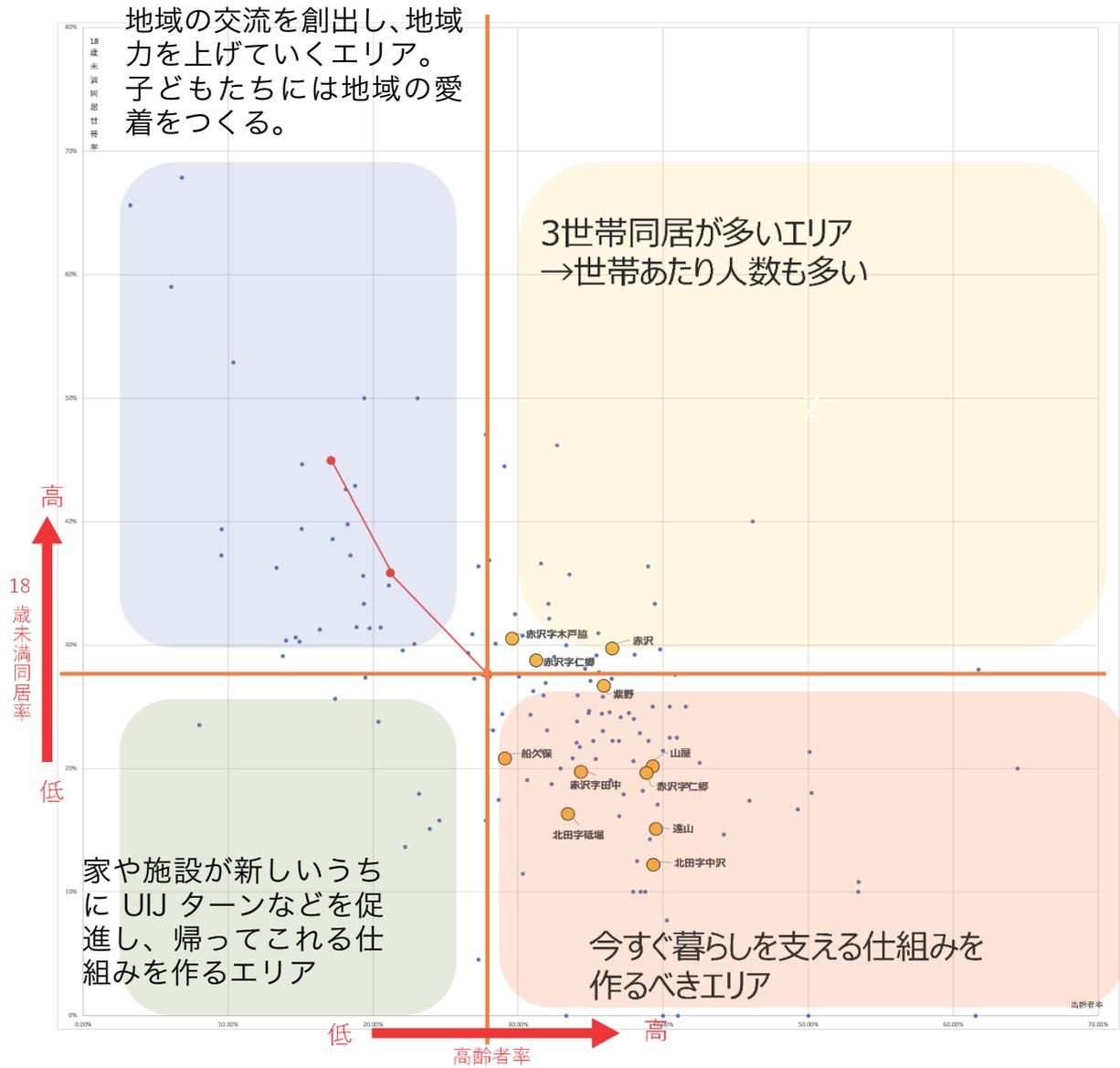
赤沢地区 国勢調査データから見る人口動向

合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	1,534	1,429	1,333	1,196	1,068	952	841
0～14歳	209	182	133	107	92	85	76
15～64歳	926	831	796	670	559	470	409
65～74歳	251	222	186	188	223	202	154
75歳～ 人口比	148 9.6%	194 13.6%	218 16.4%	231 19.3%	194 18.2%	195 20.5%	201 23.9%
85歳～ 男+女	28 7+21	28 12+16	48 16+32	67 27+40	65 28+37	61 23+37	45 16+29
高齢者率	26.0%	29.1%	30.3%	35.0%	39.1%	41.7%	42.2%
独居高齢者	14 約27軒に1軒	22	28	33 15年で2倍以上に。	35	35	32 約8軒に1軒
高齢者のみの 世帯数と率	47 12.5%	50 13.3%	49 13.2%	60 16.7%	51 15.3%	49 15.9%	44 15.8%

赤沢地区の人口ピラミッドの推移



赤沢地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）

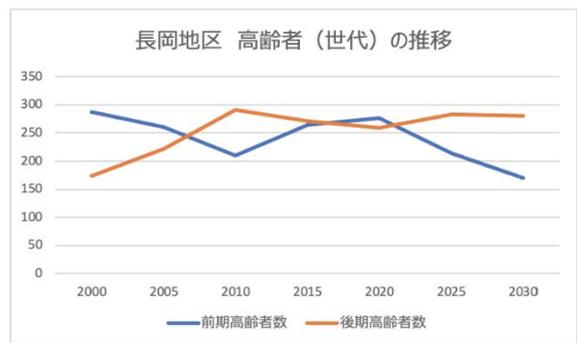
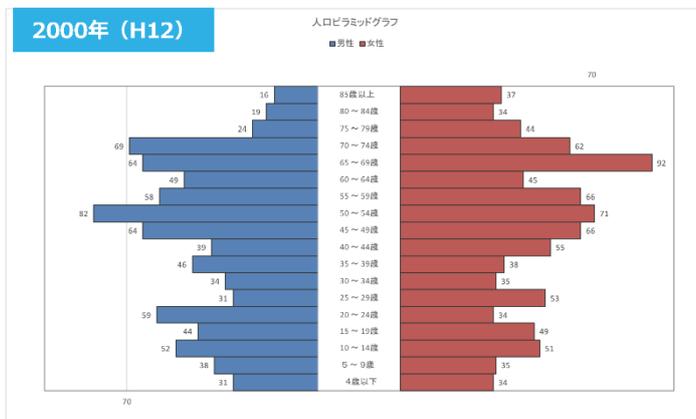


長岡地区 国勢調査データから見る人口動向

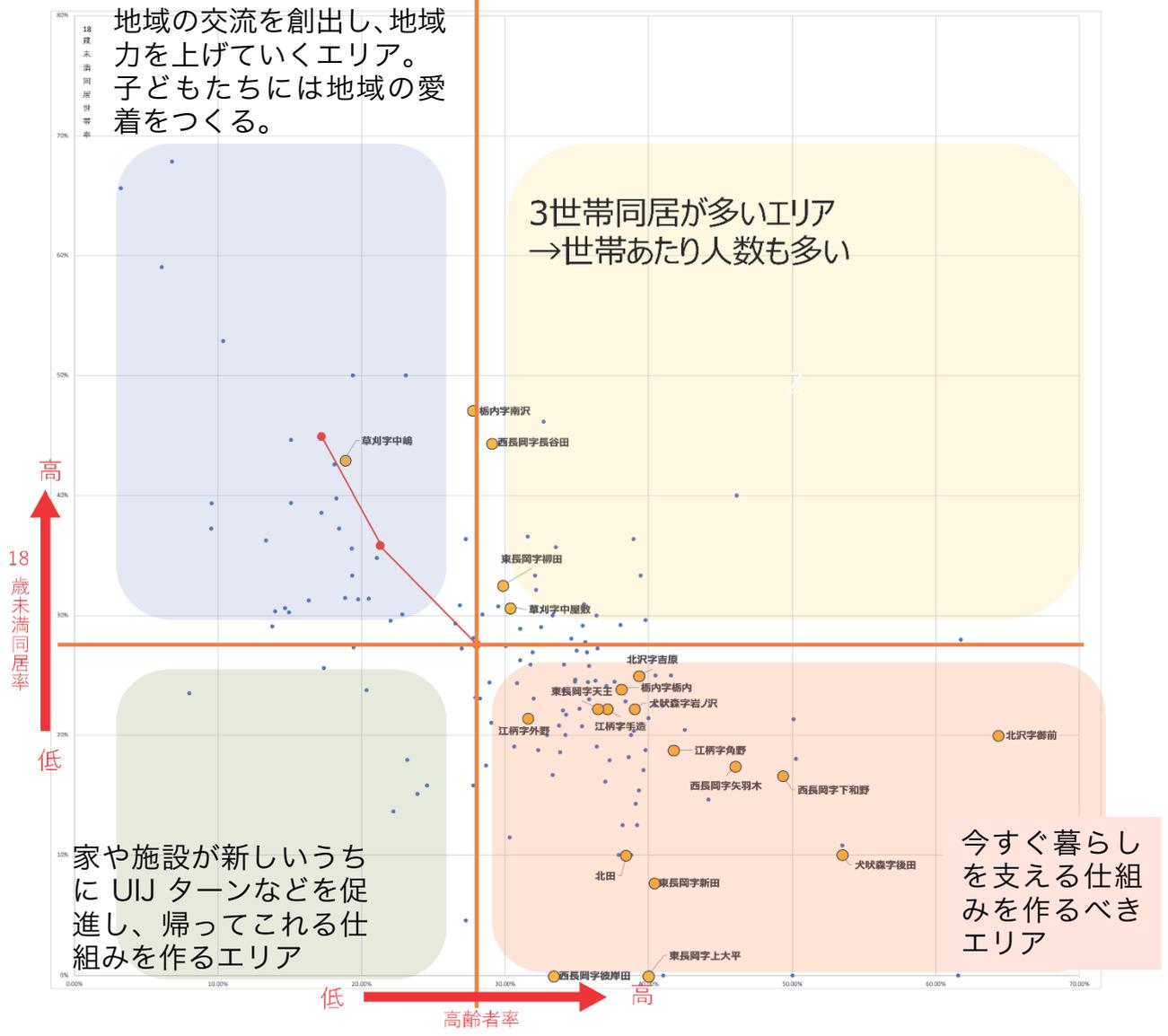
合計	国勢調査データ				独自推計値		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	1,720	1,650	1,602	1,416	1,281	1,141	1,005
0～14歳	241	190	180	149	111	82	64
15～64歳	1,018	978	921	731	634	562	490
65～74歳	287	260	210	265	277	214	170
75歳～ 人口比	174 10.1%	222 13.5%	291 18.2%	271 19.1%	259 20.2%	283 24.8%	281 28.0%
85歳～ 男+女	53 16+37	57 19+38	54 13+41	78 26+52	101 29+72	77 24+53	73 20+53
高齢者率	26.8%	29.2%	31.3%	37.9%	41.9%	43.6%	44.9%
独居高齢者	18	24	31	41	39	37	34
高齢者のみの 世帯数と率	41 9.9%	51 12.0%	67 15.3%	82 19.4%	83 20.9%	80 21.7%	74 22.4%

急激に前期高齢者が減る。

長岡地区の人口ピラミッドの推移



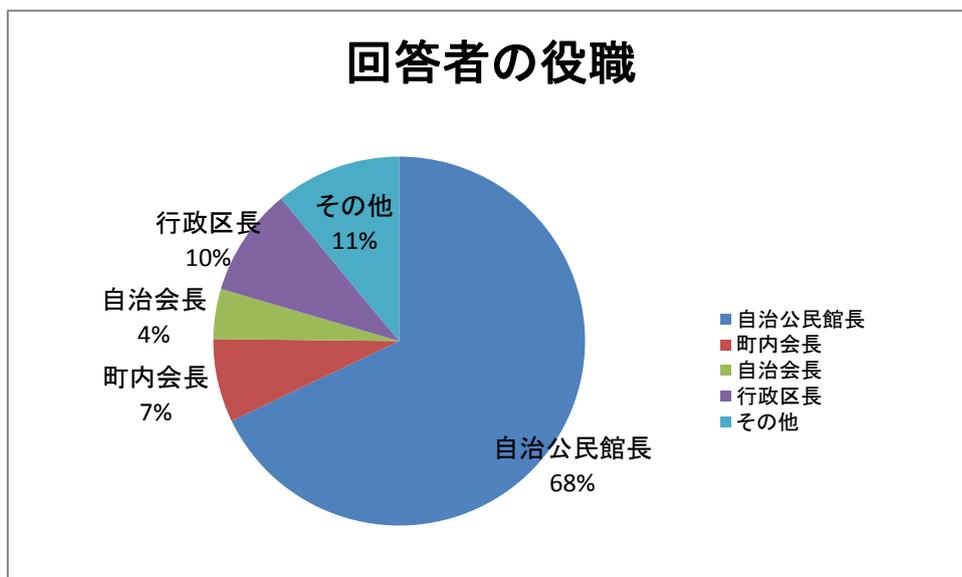
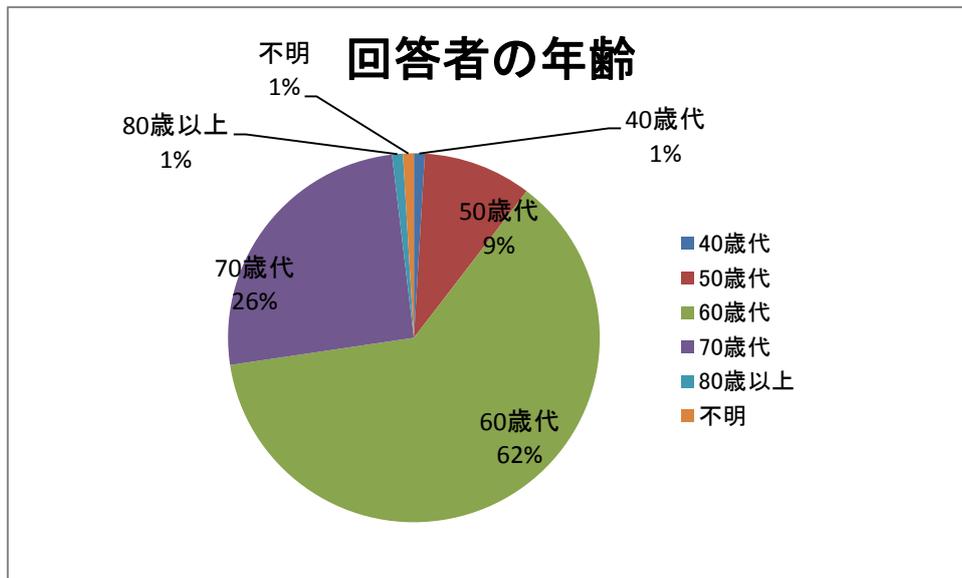
長岡地区：集落毎の様子（高齢化率と18歳未満同居率）



平成 26 年度地域自治組織等実態調査結果

1. 調査期間 平成 26 年 10 月～11 月
返信締切 10 月 31 日
督促 2 回（電話 1 回、督促通知 1 回） 最終回収 11 月 26 日
その後、不明箇所等ヒアリング
2. 対 象 自治公民館長 109 人 自治会長 2 人
3. 回 収 106 件（回収率 95.5%）
回答なし・・・5 地区

■回答者について

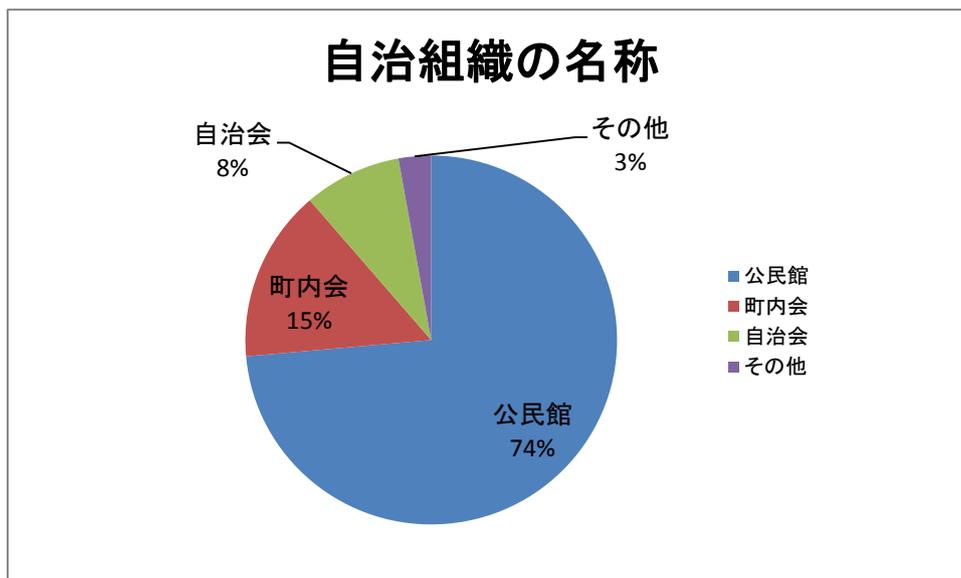


《現状》

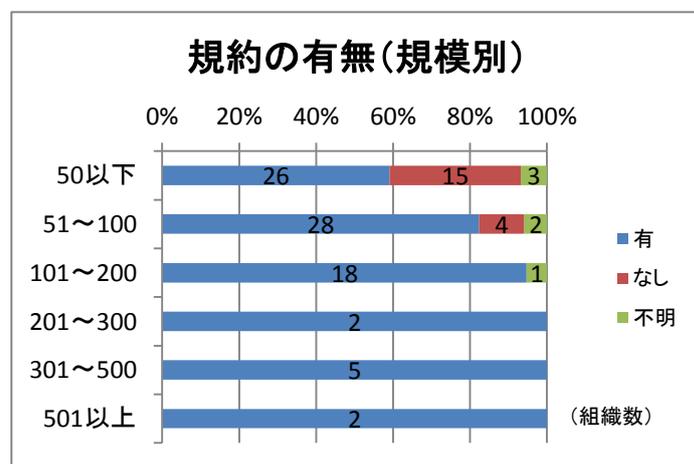
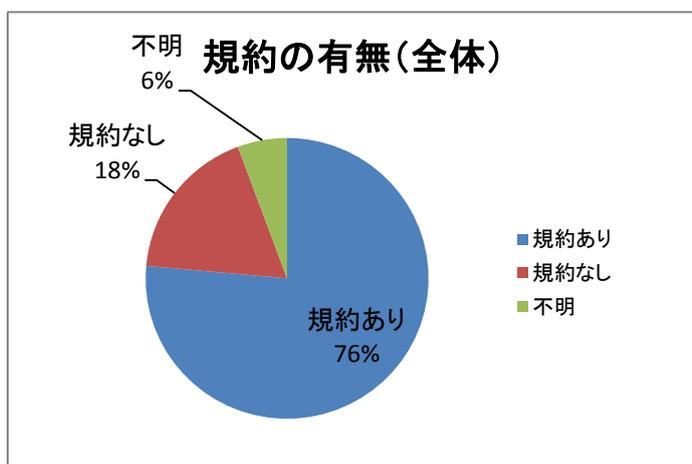
回答者（主に自治公民館長、自治会長）の年齢層は 60 歳代が 62%と過半数を占めている。60 歳代、70 歳代合わせると全体の約 90%を占める。一方で 40 歳代、50 歳代の就労世代は合わせて 10%と、割合が低い。また、回答者 106 名のうち 23%にあたる 24 名が、自治組織の代表のほかにも地域においてなんらかの役職に就いていることがわかった。

回答者は全員男性であった。

■自治組織の名称について



■自治組織の規約について

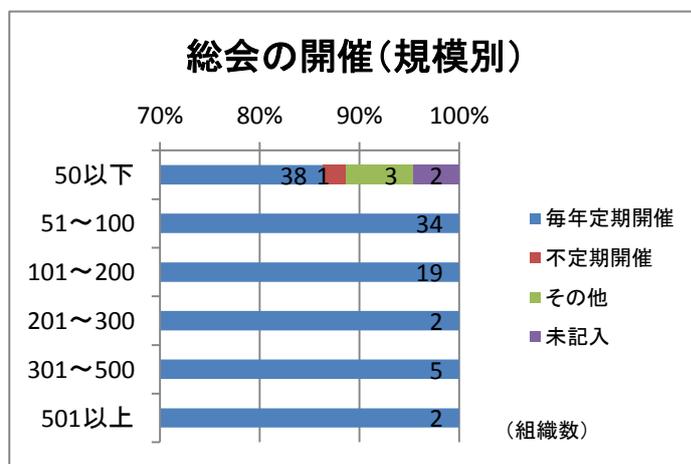
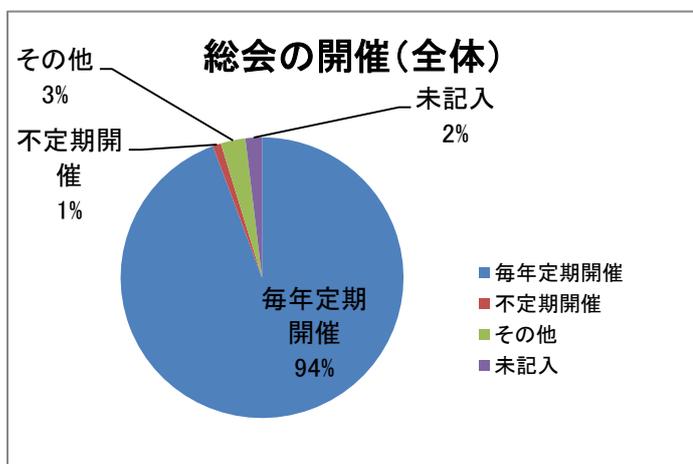


《現状》

全体の約 3/4 の自治組織に規約がある。

比較的、規模の小さい自治組織の中に、規約がない自治組織は、いくつかみられる。

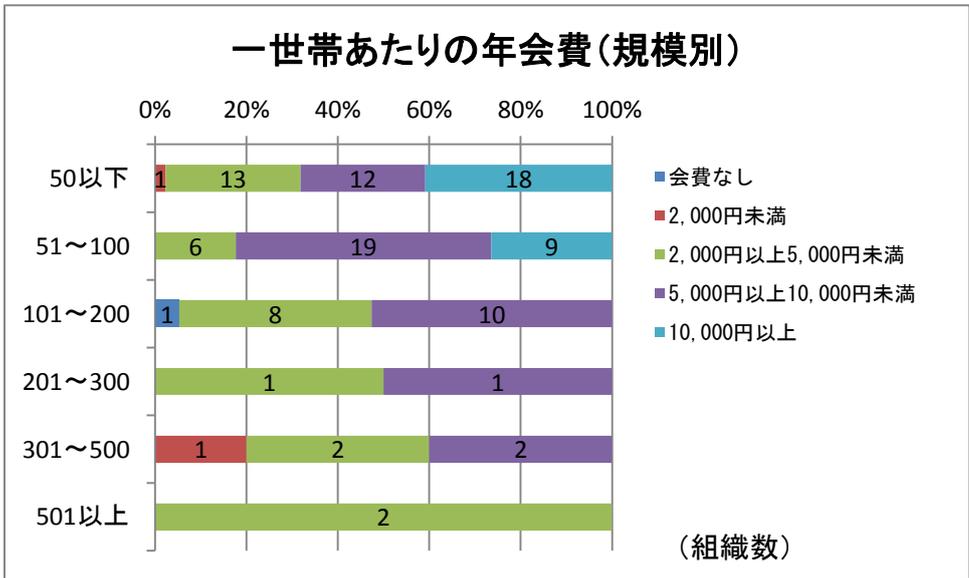
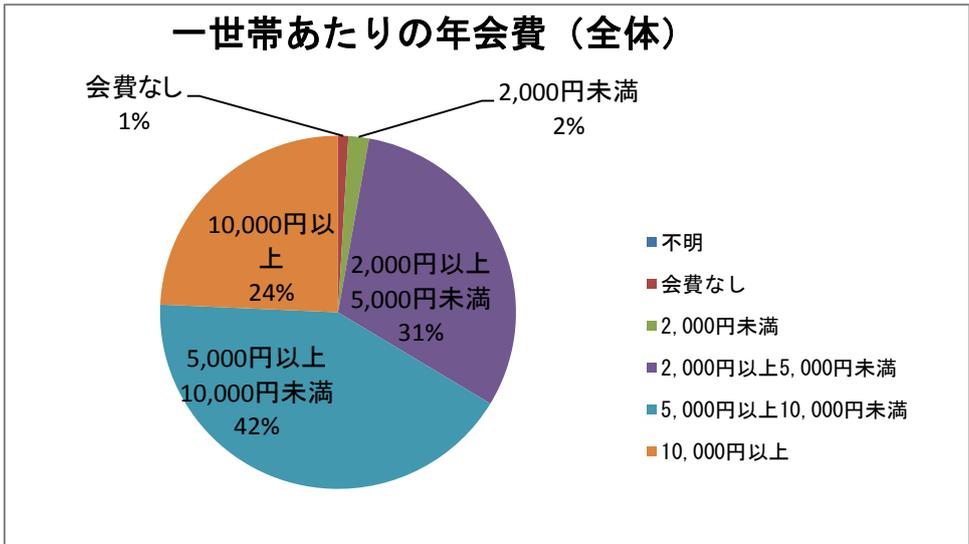
■自治組織の総会について



《現状》

ほとんどの自治組織が、毎年定期総会を開催している。

■会費について



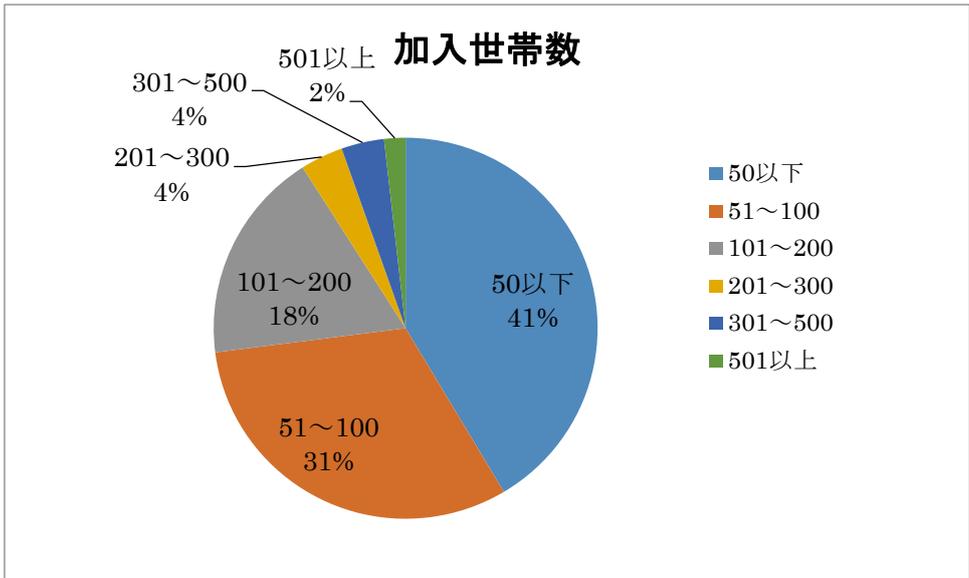
《現状》

会費に関しては最高額 24,000 円、徴収していない自治組織もあった。平均 7,220 円であった。「5000 円以上 10000 円未満」が最も多く 42%、続いて「2000 円以上 5000 円未満」が 31%であった。

公民館単独の会費ではなく、町内会費や農家組合としての費用も含めて回答されているものも多い。農家世帯と非農家世帯で会費に差をつけているところもある。

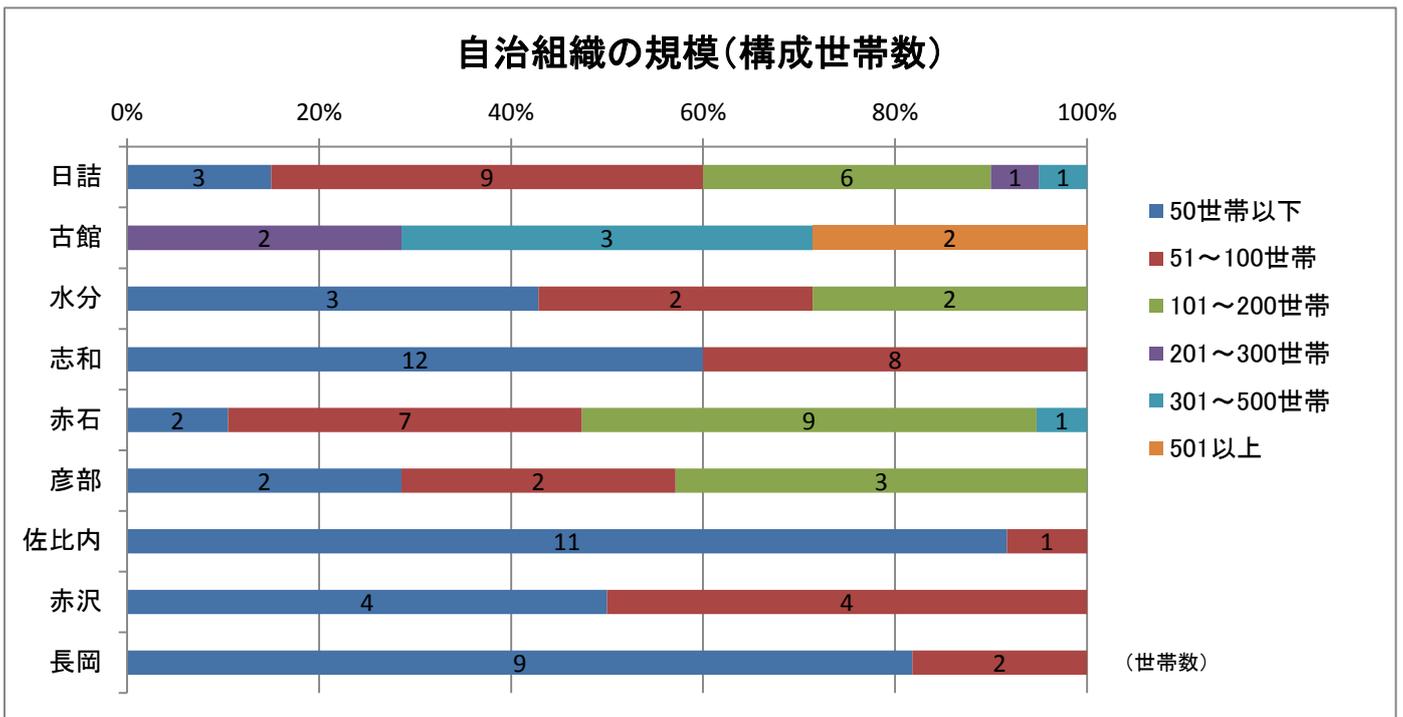
また、小さい規模の自治組織の会費が高い傾向がみられる。構成世帯数が少ないため、一世帯にかかる負担が大きくなっていると思われる。

■加入世帯数について



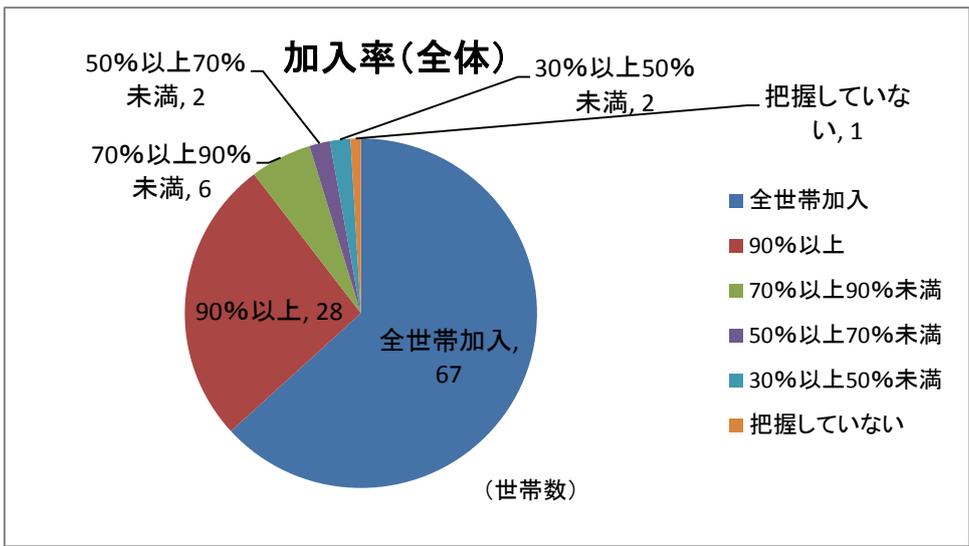
《現状》

世帯数に関しては最大が 740 世帯、最小が 8 世帯であった。「50 世帯以下」が 41%と最も多く、「51~100 世帯」の組織が 31%と続いた。一自治組織あたりの平均世帯数は 94 世帯である。



地区別の構成世帯数をみると、地域によって、自治組織の規模に大きな違いがみられることがわかる。地区別の構成世帯数をみると川東と川西は、ほとんどの自治組織が 100 世帯以下で構成されている。また、古館地区はすべてが 201 世帯以上となっている。

■加入率について



《現状》

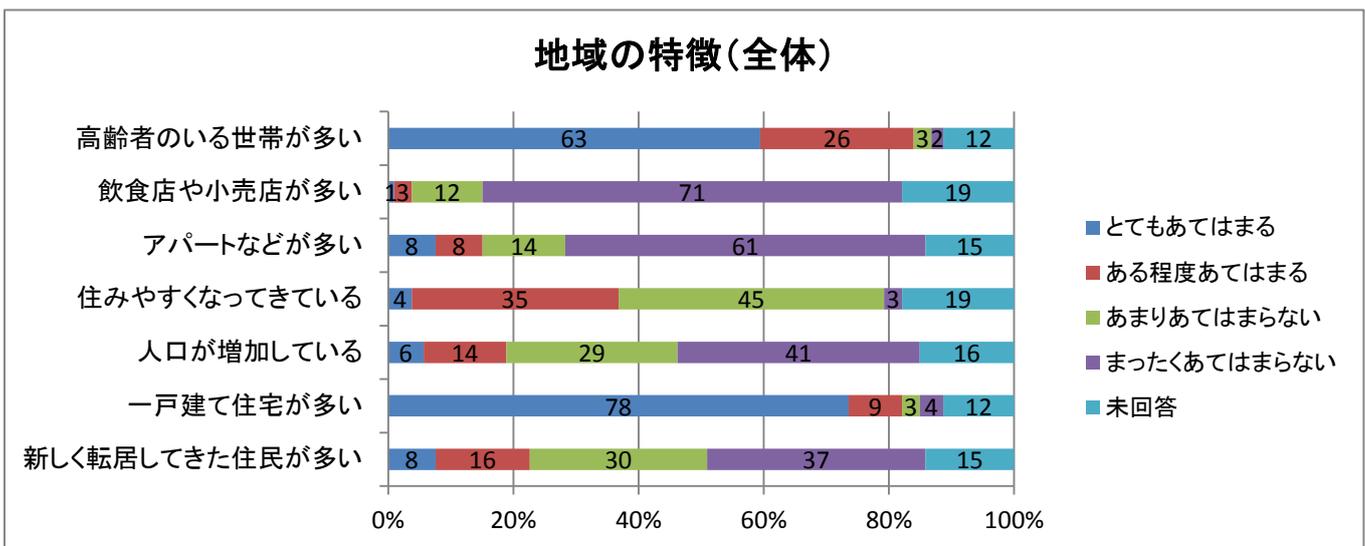
全国的には、自治組織への加入率の低下が問題となっているが、紫波町においては、9割近くの自治組織において、加入率が90%以上にのぼることがわかる。

住民に自治組織への加入を働きかけたことがあるかを質問したところ、「働きかけたことが無い」との回答が67%と過半数を占めた。しかし自治組織の代表者は数年単位で変わるということもあり、過去の代表者が働きかけをした可能性がある、というコメントも見られた。

加入の働きかけをしたことがある方に限定して質問を行った結果である。

働きかけの結果、「全部が加入した」との回答が31%、「わずかししか加入しなかった」との回答が23%と続いた。また、アパート住民に対する働きかけは、管理会社や家主へも働きかけるなどして、加入促進をはかっている回答もあった。

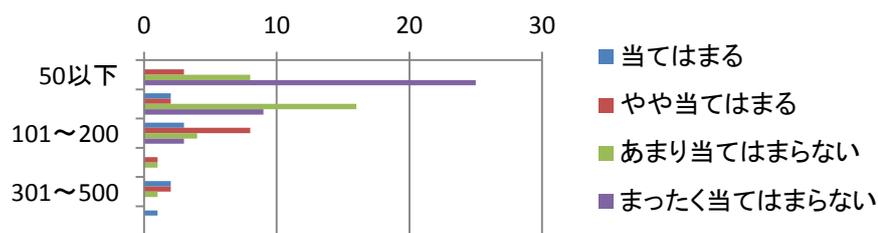
■地域の特徴について



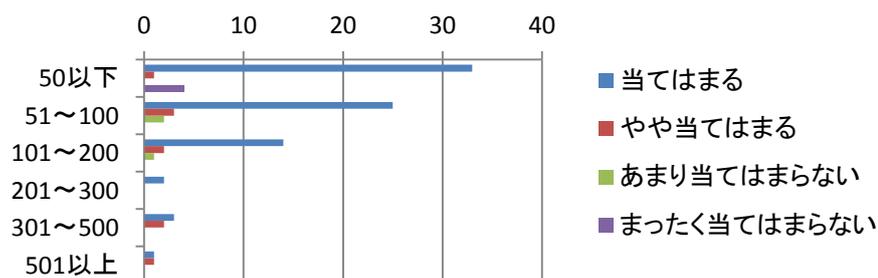
《現状》

構成世帯数の多い少ないに関係なく、ほとんどの地区で高齢者がいる世帯が多いこと、一戸建て住宅が多いとしている。

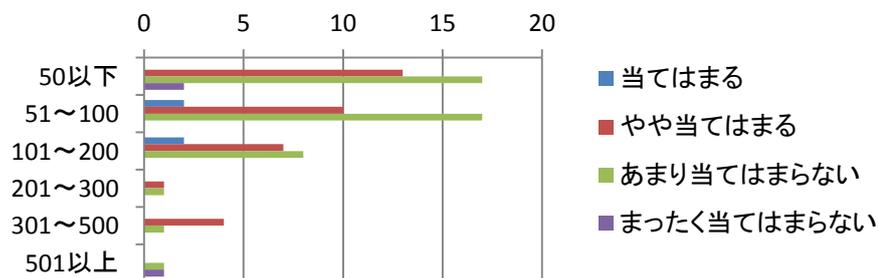
新しく転居してきた住民が多い地区である (規模別)



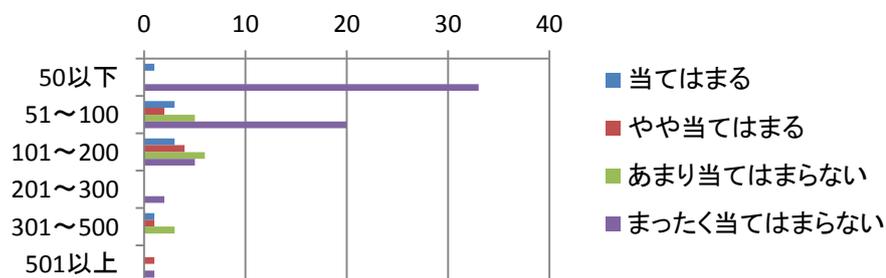
一戸建てが多い地区である(規模別)



住みやすくなっている(規模別)

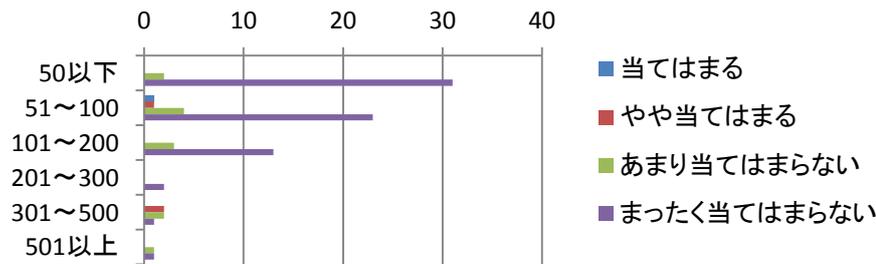


集合住宅が多い地区である(規模別)

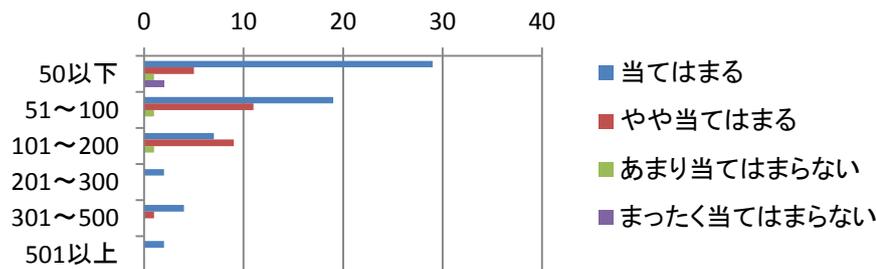


規模の小さい自治組織において、「住みやすくなっている」が、当てはまらなと感じている傾向がみられる。

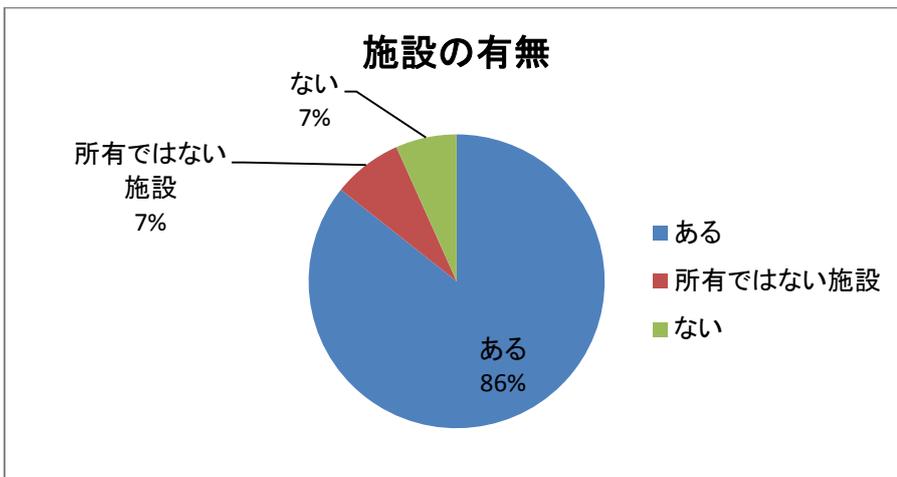
飲食店が多い地区である(規模別)



高齢者が多い地区である(規模別)



■施設について

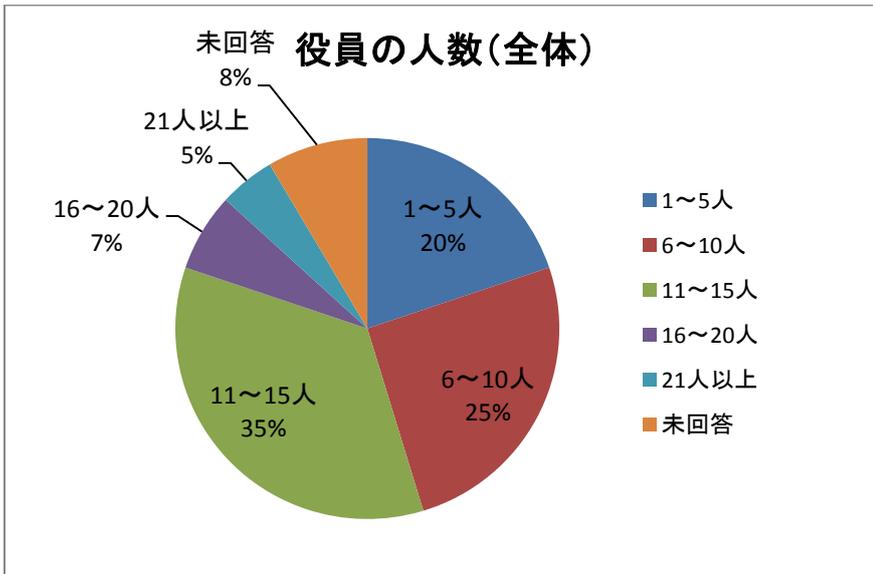


《現状》

活動拠点となる施設を持たない自治組織は全体の14%である。さらに、施設を持たない15組織の内訳を見ると日詰地区9組織、古館地区1組織、志和地区1組織、赤石地区4組織となっており、日詰地区に集中していることがわかる。また、古館地区は、複数の地域(行政区)で施設を共有しており、世帯数が多いため、実際には自治公民館単位ではできない活動もあり、自治公民館の範囲内にあるさらに小さい単位の集会所単位での活動もみられる。

施設がない自治組織では、中央公民館や情報交流館、志和八幡崇敬者会館、地区内の集会所などを活用している。

■役員について



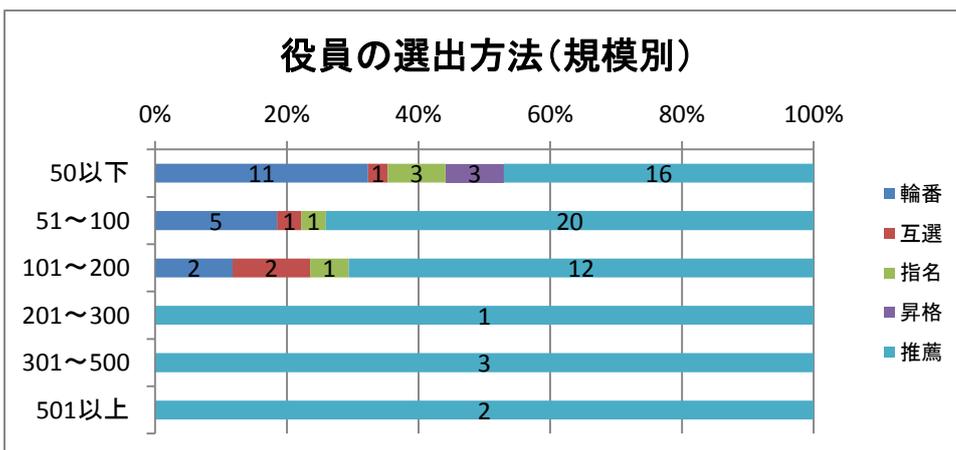
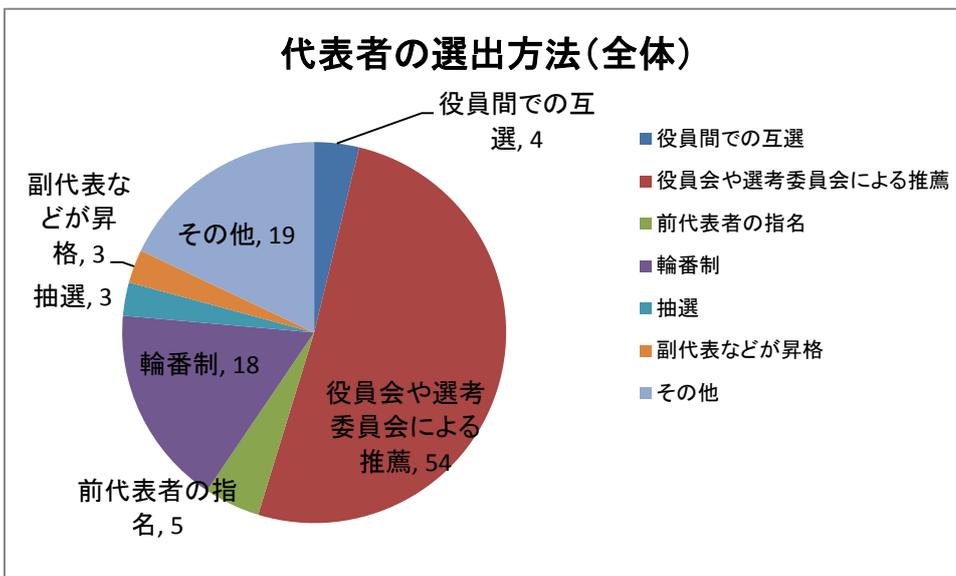
自治組織の規模 (構成世帯数)	平均役員数
50 以下	9.3
51~100	10
101~200	10
201~300	15
301~500	21
501 以上	22

《現状》

全体の役員数をみると、6人以上15人の自治組織が全体の60%である。自治組織の規模別にみると、200世帯以下の組織では平均役員数は10人、201~300世帯の組織では15人、301世帯以上になると役員数はだいたい20人である。

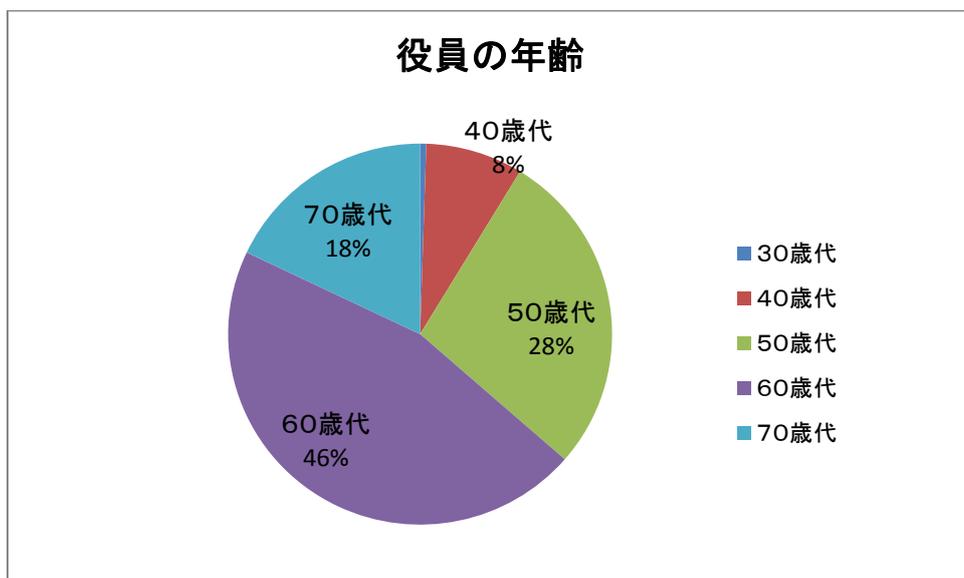
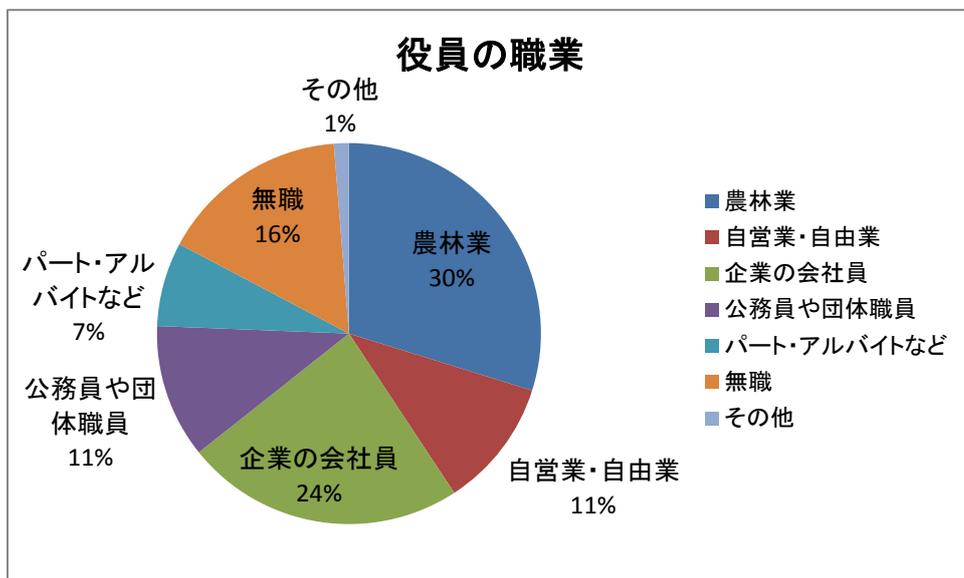
平均的な主な役員は、会長、副会長、会計、監事、班長であるが、その他に、交通安全や消防といった町から行政区ごとに割り当てられる役員も数字に含んでいる自治組織もある。

最も規模が小さい組織では、構成世帯数8世帯で役員は4人である。



《現状》

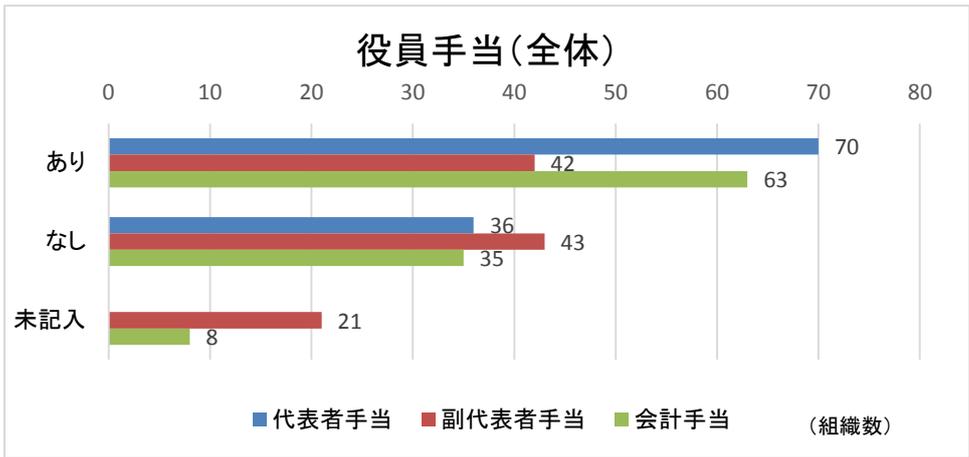
選定方法についてみると、全体の約半数の自治組織が推薦により選出している。規模の小さい自治組織では、輪番制により選出しているところも多い。小さい組織では、適任者となると限られていて、いつも同じ人が役員になること、またそのことにより役員以外の方が活動にかかわらない傾向があるため、あえて輪番制を採用しているといった実情もある。



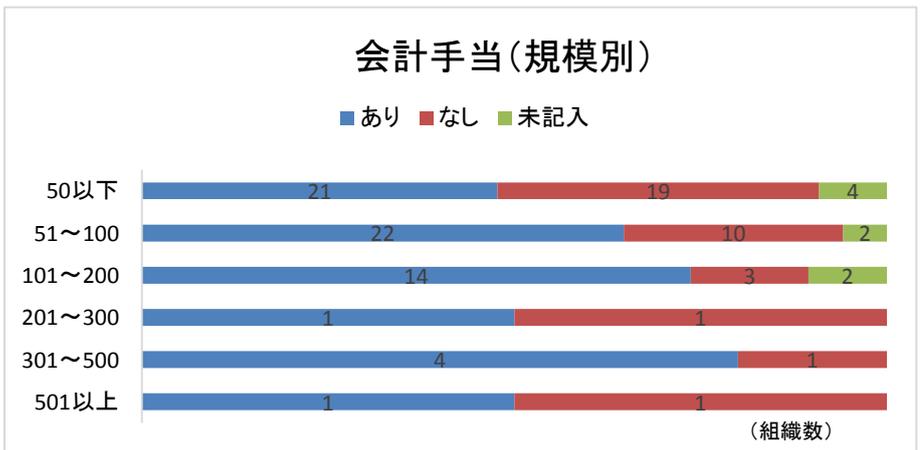
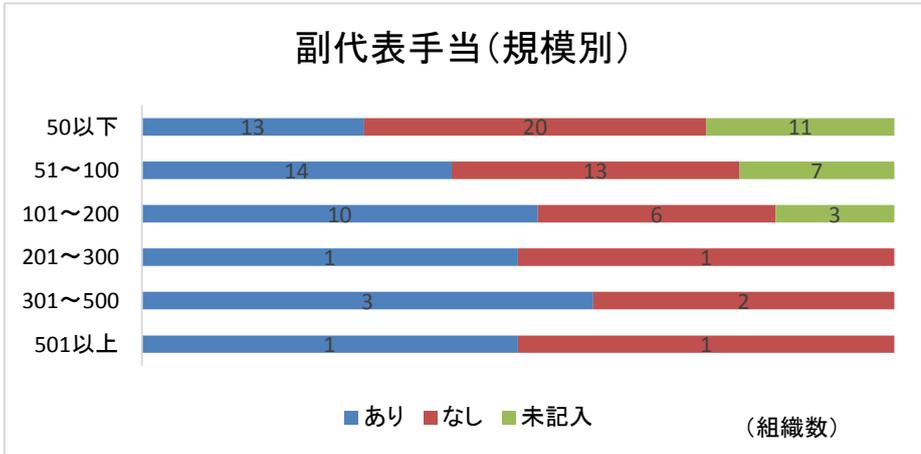
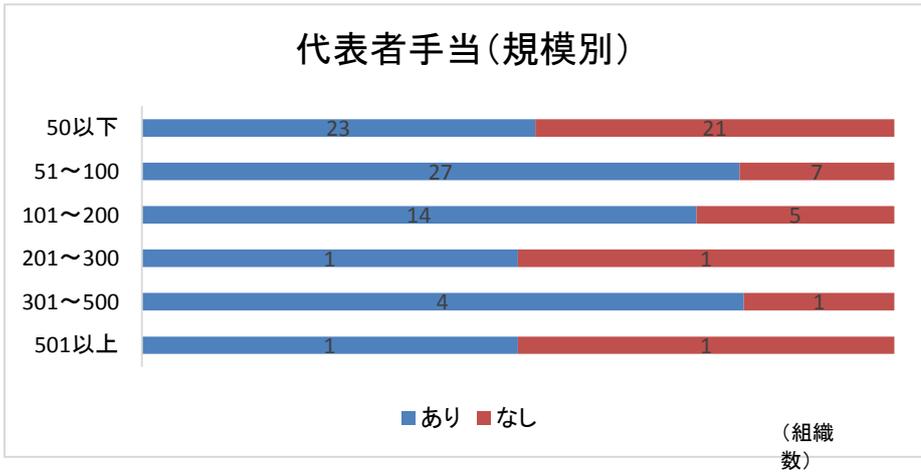
《現状》

役員の職業は、農林業、自営業、無職などが半分以上を占めている。年齢は60歳代と70歳代で半分以上を占めている。50歳代の役員が就いている役職は、代表職以外の職がほとんどである。

■役員手当について

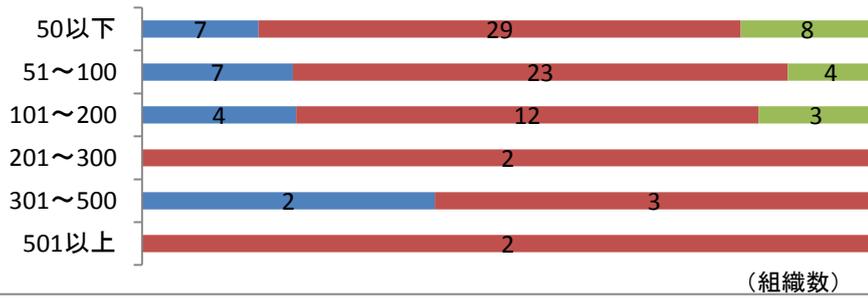


自治組織の規模別の役員手当の実態について



監査手当(規模別)

■あり ■なし ■未記入



班長手当(規模別)

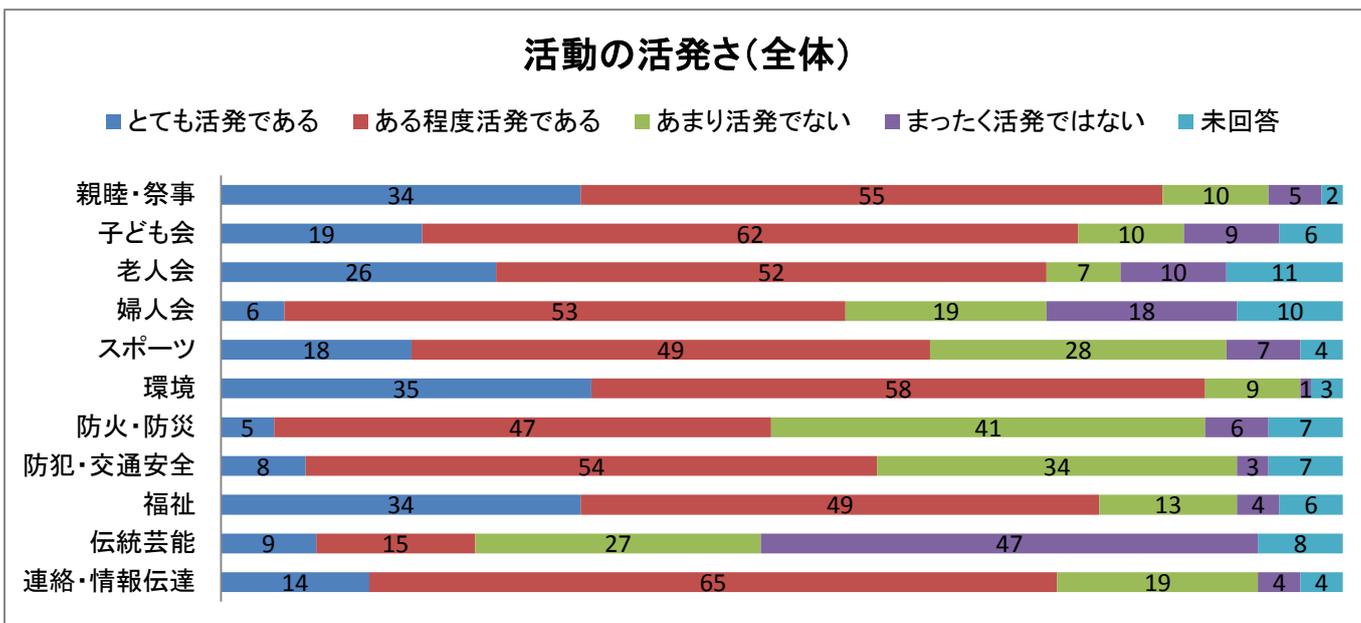
■あり ■なし ■未記入



《現状》

全体をみると、代表者に対する手当は約7割の自治組織において、会計手当は6割の自治組織において支給されていることがわかる。

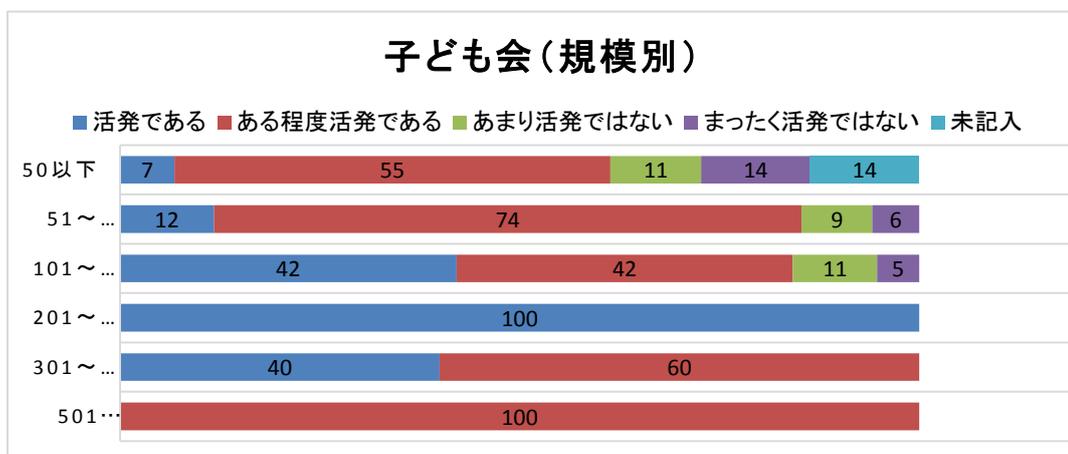
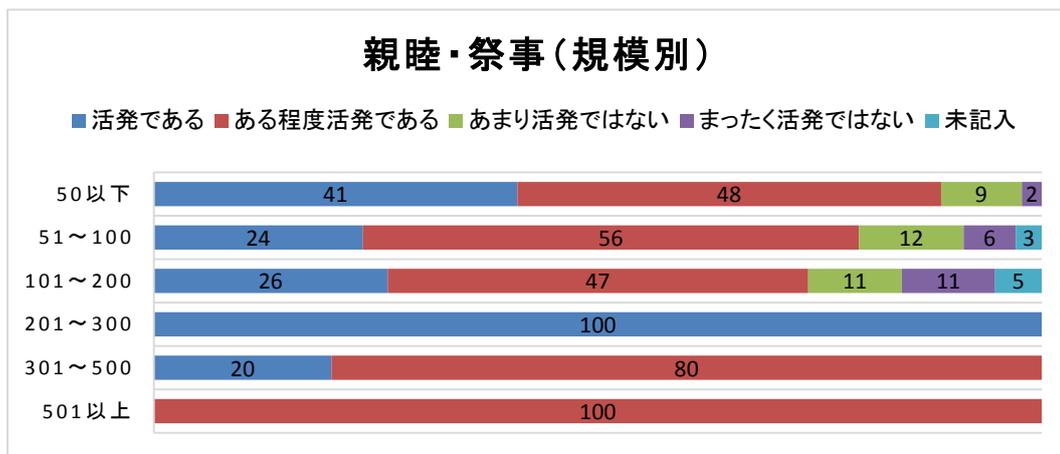
■活動について



《現状》

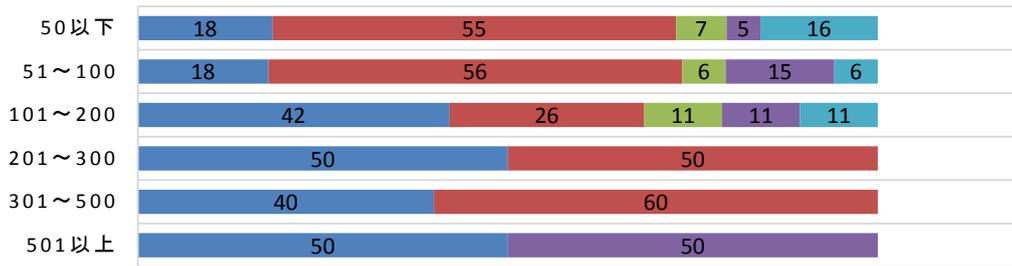
自治組織における各活動の状況を「とても活発」「ある程度活発」を合計した順位でみると、環境活動、親睦・祭事、福祉活動の順であった。

自治組織の規模別に活動内容をみると下記のような結果である。



老人会（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



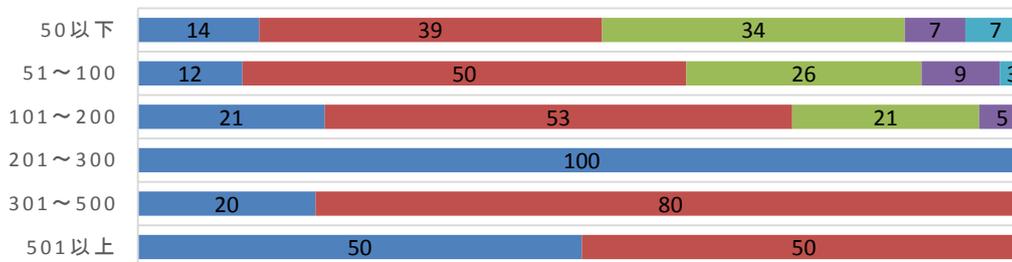
婦人会（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



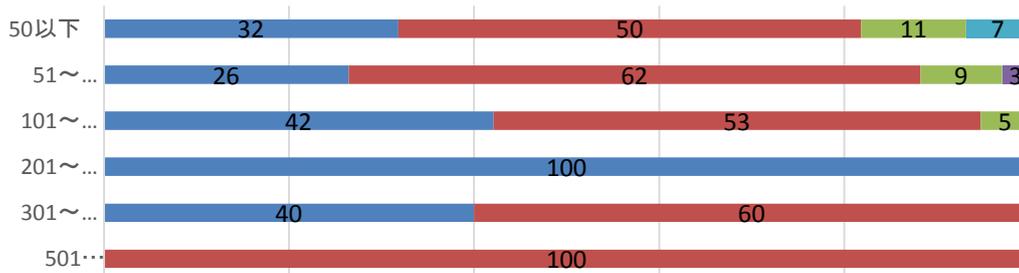
スポーツ（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



環境（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



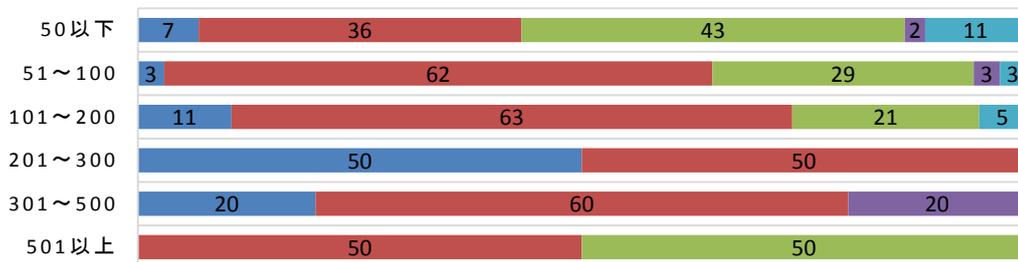
防火・防災（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



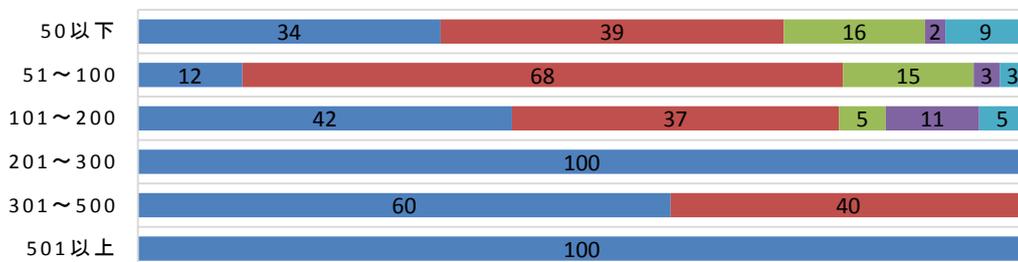
防犯・交通安全（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



福祉（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



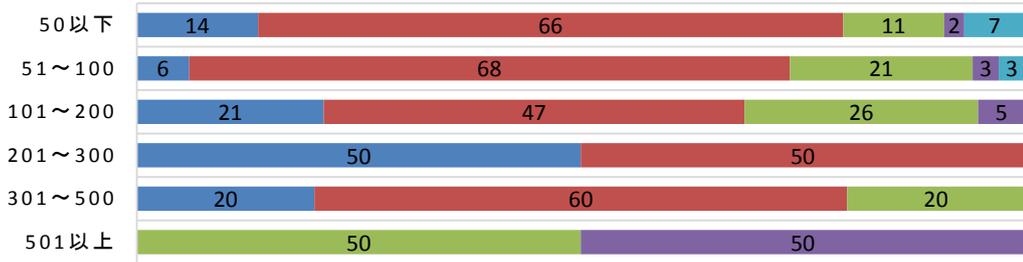
伝統芸能（規模別）

■ 活発である ■ ある程度活発である ■ あまり活発ではない ■ まったく活発ではない ■ 未記入



情報伝達(規模別)

■活発である ■ある程度活発である ■あまり活発ではない ■まったく活発ではない ■未記入



規模別に活発な活動、あまり活発ではない活動の傾向をみると

自治組織の規模 (構成世帯数)	活発な活動ベスト3			あまり活発ではない活動ベスト3		
50以下	親睦	環境	福祉・老人会	伝統芸能	防火・防災、 防犯・交通	スポーツ
501~100	環境	子ども会	親睦・福祉	伝統芸能	防火・防災	婦人会
101~200	環境	子ども会	福祉・親睦・ スポーツ	伝統芸能	婦人会	スポーツ、防 火・防災
201以上	殆どは活発な方だが、一部あまり活発ではない項目として、伝統芸能、老人会、婦人会の事業があげられた。婦人会や老人会などの活動の終了を耳にすることもあり、取り組みが縮小化されている地域もある。					

《現状》

組織の規模に関係なく、環境、親睦など、生活に密着した活動は比較的活発である。その中であって、親睦を図る活動がまったく活発ではない自治組織が5つあった。そのうちの4つが新興住宅地にある自治組織であり、活動の拠点となる施設がない地区である。

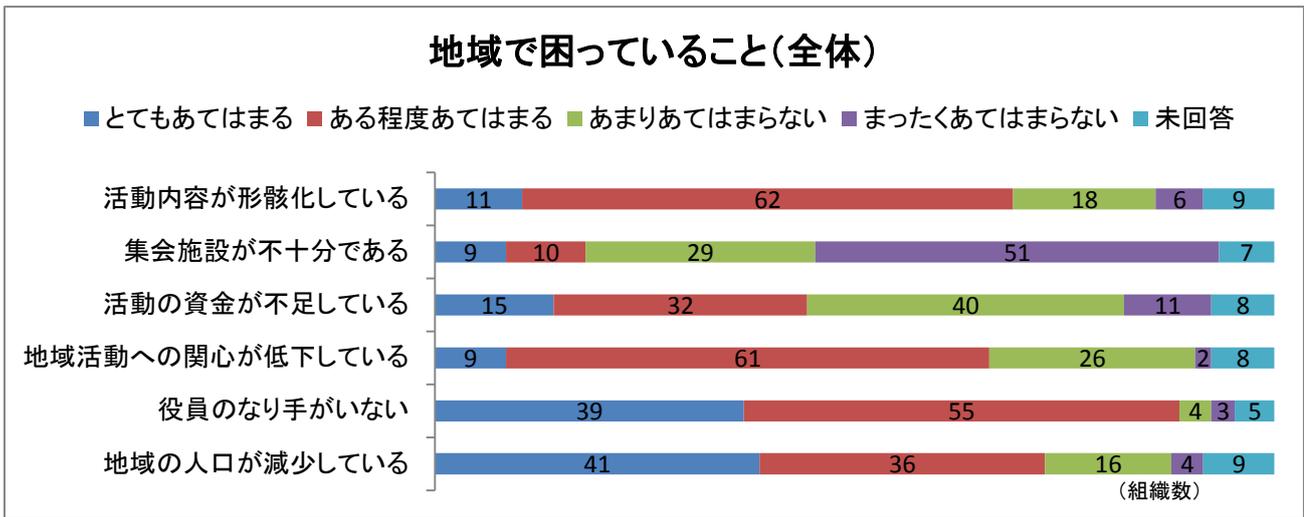
また、あまり活発ではない活動として、伝統芸能があげられた。この回答については、伝統芸能がある地区に限られていることによるものである。その他、規模が小さい自治組織では、防災、交通安全、スポーツなどを活発に取り組めていない活動としてあげている。防災やスポーツは、小さい自治組織単体では、活動自体が難しいといった意見が聞かれた。また、規模が小さい組織では、回答が未記入のものも多かった。ヒアリングによると、もともと活動していない項目については活発とも活発でもないとも言えない、その自治組織の活動の中に、その活動に対して自治活動としての概念がないという理由によるものが多かった。

また、活動への参加状況を問う質問に対して、参加者は概ね固定されているとの回答が半数以上であった。

■その他の活動事例

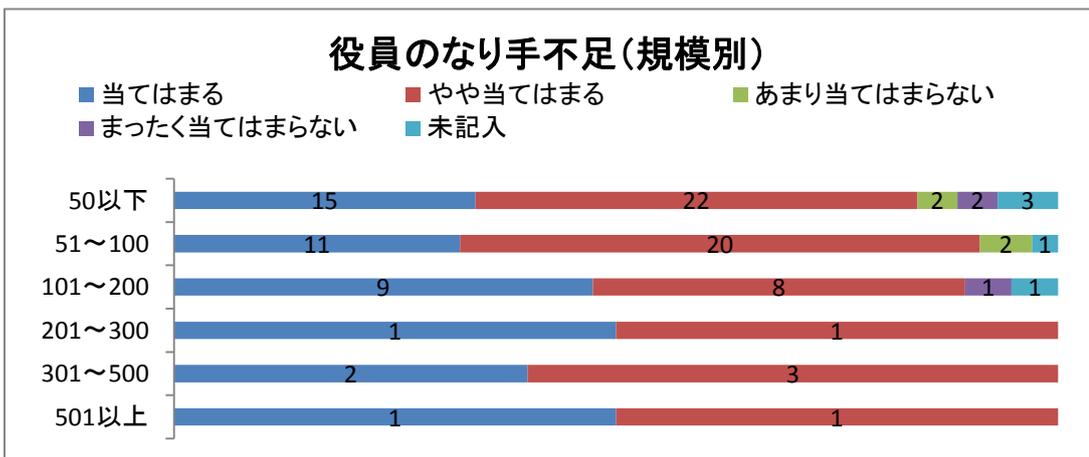
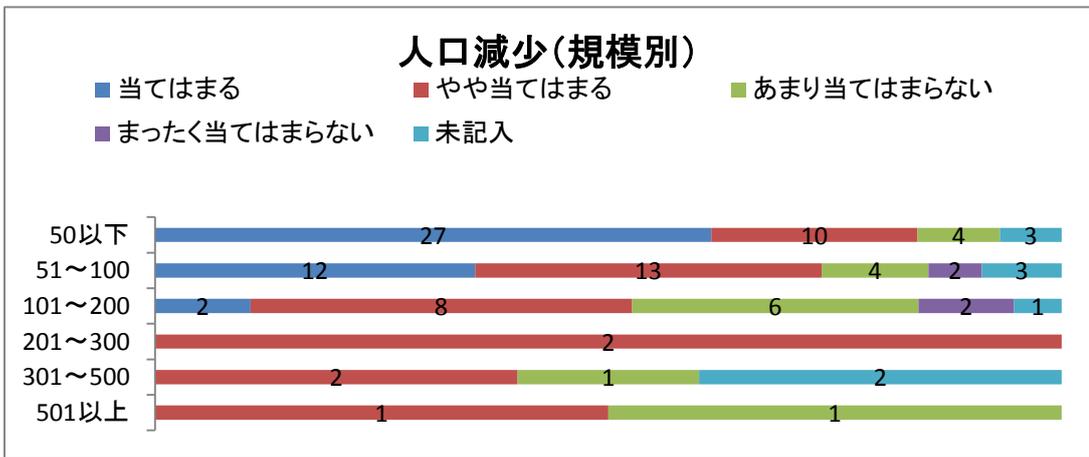
公民館名	自由記入内容
日詰 3 区むつみ会館	町内会報の発行（年 2 回程度）
日詰 11 区あさひ会館	環境美化・資源ゴミ回収はまちピカ隊プログラム。見守り支援隊（高齢者および体の不自由な方、一人暮らしの方の見守り）
上町自治公民館	上町かだる会（平成 24 年 4 月発足）。上町地区の 60 歳以上を対象に、楽しみながら地域のためになる活動をしている。
古館 13 区町内会	町内会主催の夏祭り。活動助成金を支出して会員相互の融和活動を推進している。町内会の活動状況を情報誌に掲載し、毎月回覧。ウォーキング会では役場と連携し健康チェックを実施。
志和町公民館	教養講座の開催（年 1, 2 回）
八幡公民館	部落研修旅行（日帰り）
稲藤公民館	登下校のスクールガード
牡丹野公民館	夏祭り（今年で 16 回開催）、滝名川草刈（年 3 回）、県道草刈（年 1 回）
上久保公民館	子供会の夏祭り
桜町南通公民館	農家組合
日詰駅前コミュニティセンター	子ども夏祭り（8 月）、夢灯り（1 月）
箱清水公民館	古代ハスマつり
京田公民館	農林水産省補助事業である多面的機能支払制度に取り組み。「京田地域環境資源を守る」として全住民参加の元に活動している
大地町公民館	平成 27 年度大地町公民館建設 20 周年記念事業を計画している

■困っていること



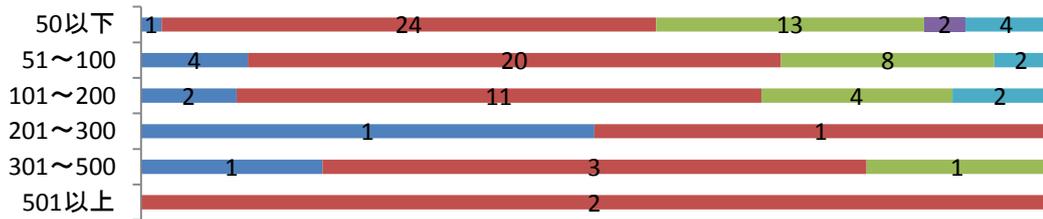
《現状》

組織の規模に関わらず、困っていることとして、役員のなり手不足をあげる組織が全体の94%を占める。人口減少、活動内容の形骸化が続く。



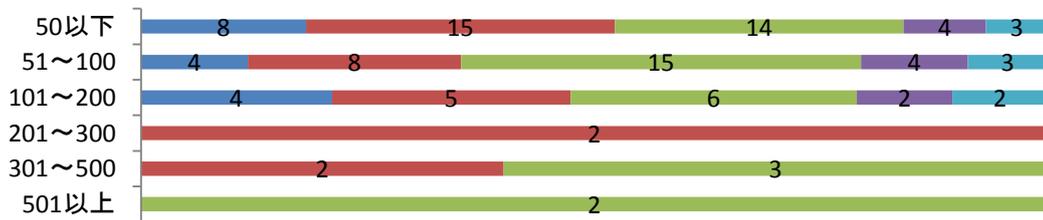
関心低下(規模別)

- 当てはまる ■ やや当てはまる ■ あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない ■ 未記入



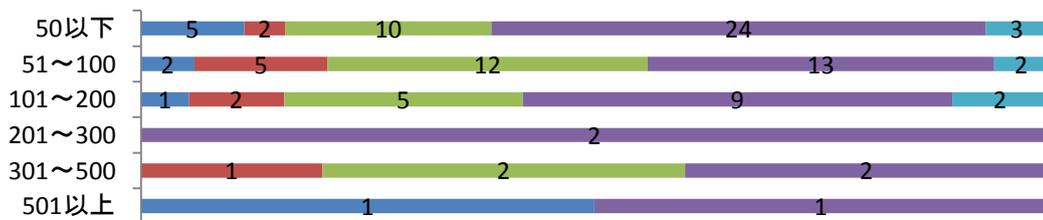
資金不足(規模別)

- 当てはまる ■ やや当てはまる ■ あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない ■ 未記入



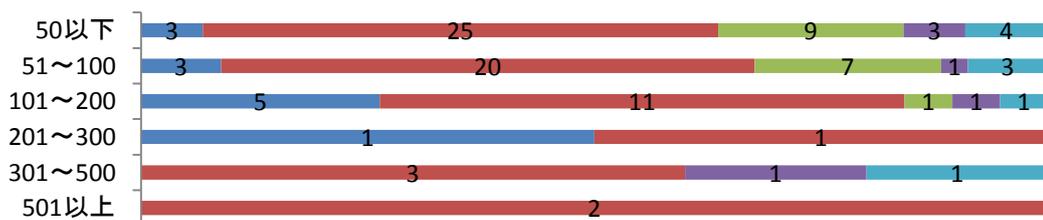
施設が不十分(規模別)

- 当てはまる ■ やや当てはまる ■ あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない ■ 未記入



活動の形骸化(規模別)

- 当てはまる ■ やや当てはまる ■ あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない ■ 未記入



《現状》

関心低下に関する設問の回答について、全体的に低下の傾向が見える中、規模の小さい組織の方が、当てはまらないと回答する割合が高かった。活動の形骸化についても同様の傾向が見られた。規模が小さい組織は、小さいながら、必要とされる活動を展開している、というか小さいからこそ無駄のない必要な活動を実施しているとも受け取れる。

■地域課題について

主な課題は次のとおりである。

①施設に関する課題

老朽化、狭い、土地や建物を自治組織で確保できない、維持できない
資金不足、高齢者が増えたので、施設のバリアフリー化が必要

②少子高齢化・役員のなり手不足

役職が多すぎる、役員になる人がいない、行事参加者減、高齢化により婦人会組織を解体した、合併も検討せざるを得ない

③防災

保健センター跡地に日詰公民館を移設してほしい、水害対策が進んでいない、高齢者がひきこもりがち、高齢者や身障者が多く避難所へ連れて行く方法がない、災害時不安、自主防災組織を立ち上げてその先の町との関わりが見えてこない、自治公民館の連合組織を立ち上げようと思ったが断念

④体制

町内会・自治会と行政区の関係をはっきりしてほしい、集落に対する活動補助金が必要、公民館活動の形骸化

⑤その他

空き家対策、一体感の希薄化、住民モラルの低下

■課題解決策・運営方針等について

地域の課題を共有する場、相談する場、仕組みがないため、自治公民館長が一人で課題を抱え、どうにもできずに任期を迎えるといった現実がある。地区公民館を頼りにしている地区も見られる。また、代表者が、直接行政の担当に相談するといった地区もあった。

資料-3 地区コミュニティ基礎調査結果（令和2年度実施）

- 1 調査期日 令和2年8月31日から令和2年11月16日
- 2 実施方法 調査票を対象団体等に配布し、一定期間経過後回収する方法とした。
- 3 調査対象

対象団体等	調査数
行政区（古館地区を除く）	112
自治公民館	108
自主防災組織	43
地区社会福祉協議会	9
老人クラブ	67
子ども会	99
生産組合	34
水路保護組合	3
水利調整組合	11
多面的機能支払交付金活動組織	42
農家組合	107
芸能保存団体	19
合計	654

- 4 実施時期
 - ① 実施期日 令和2年8月31日から令和2年11月16日
 - ② 提出期間 令和2年9月16日から令和2年12月2日

5 調査方法

① 調査項目

- 第1章 組織概要
- 第2章 組織運営の取り組み状況
- 第3章 地域活動、分野別取組活動の状況
- 第4章 地域活動に対する比較調査

(項目)

対象団体等	第1章	第2章	第3章	第4章
行政区	21	5	13	
自治公民館	21	5	13	
自主防災組織	12	6	8	
地区社会福祉協議会	13	6	9	
老人クラブ	11	5	6	
子ども会	11	6	5	13
生産組合	13	6	4	
水路保護組合	13	6	4	
水利調整組合	13	6	4	
多面的機能支払交付金活動組織	13	6	4	
農家組合	11	6	5	
芸能保存団体	11	4	4	

② 記入方法

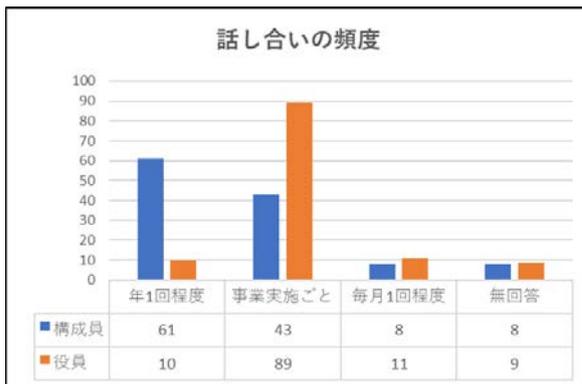
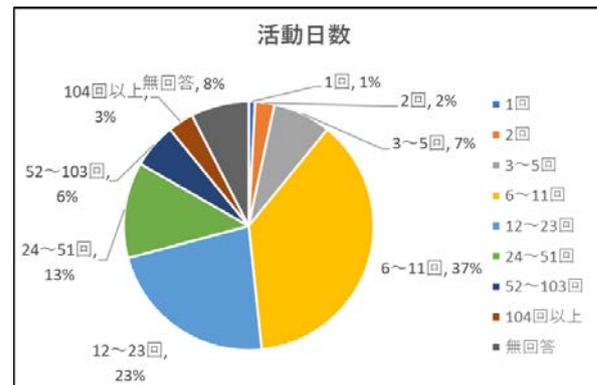
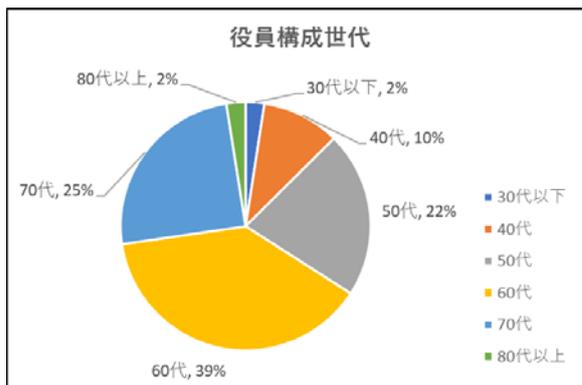
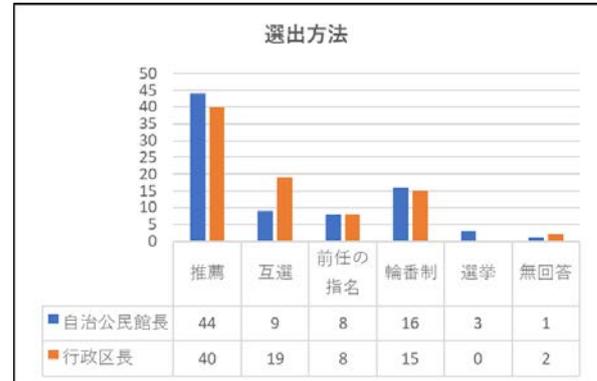
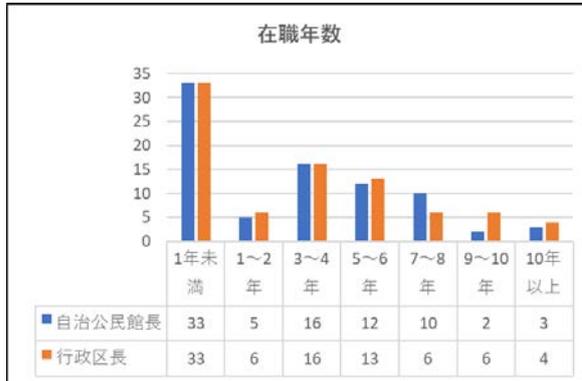
- ・第1章は、直接記入又は該当する内容に丸印をつける。
- ・第2章から第4章は、現在の状況と5年後の目標について各4段階で該当する項目に丸印をつける。

6 分析方法

- ① 第1章は、単純集計から読み取れる全体的傾向と、そこから推測される今後の課題を抽出。
- ② 第2章から第4章は、各項目における現在と5年後の平均値の差から地域ニーズの重要性を判断する。

7 調査結果

① 地域コミュニティ組織や役職の現状

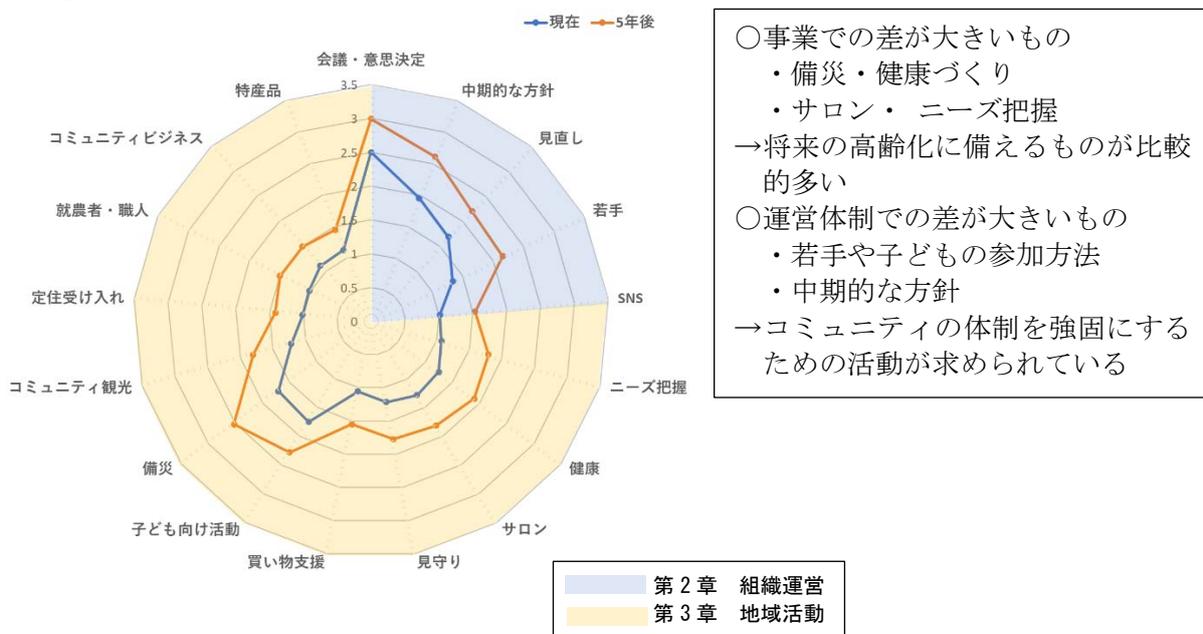


② 地域自治の中心となる組織

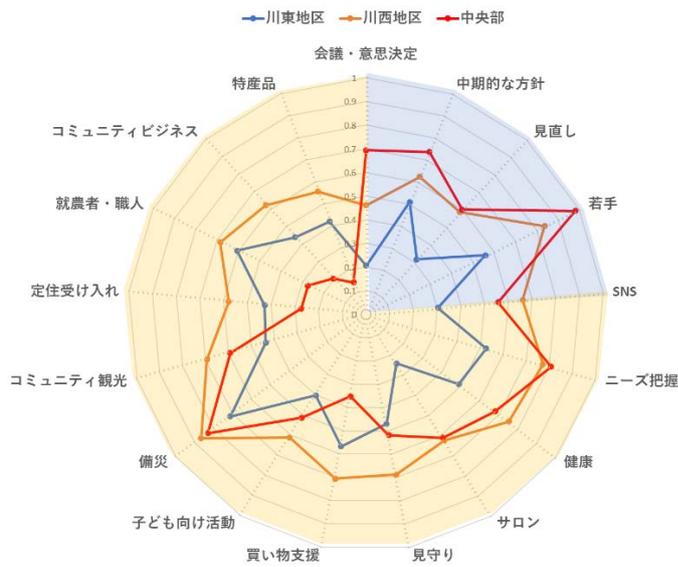
地区	自治会・町内会	自治公民館	農家組合	行政区	その他
日詰	13	1	0	3	0
水分	0	8	0	1	0
志和	2	7	6	1	0
赤石	6	10	1	1	0
彦部	0	4	1	0	0
佐比内	0	4	0	0	0
赤沢	0	5	0	1	0
長岡	1	4	0	0	0
合計	22	43	8	7	0

※古館地区は未実施。回答数84、回収率75%

③ 地域で取り組む主な事業や運営体制の目標と現状：紫波町全体

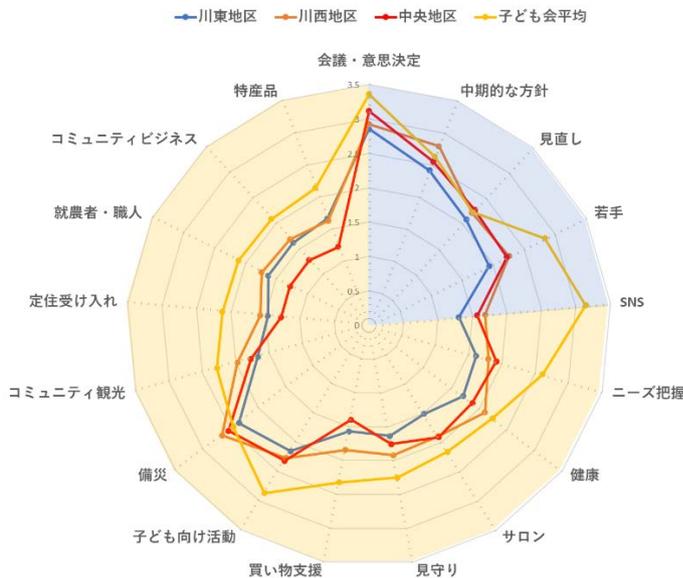


④ 地域で取り組む主な事業や運営体制の目標と現状の差：地区別比較



- 川東地区の特徴
 - ・運営体制、健康や高齢者への支援、災害に関する目標値が他地区に比較し低い
 - ・定住や就農受け入れ、コミュニティビジネス（CB）や特産品などに関する目標が他地区に比較し高め
- 川西地区の特徴
 - ・健康、見守り、サロン、買い物支援など、高齢化社会に備えた目標値が他地区に比較し高い
 - ・コミュニティ観光や定住受け入れ、就農やCB、特産品などの目標が他地区に比較し高い
- 中央部の特徴
 - ・農業や産業、定住にかかるニーズが低い一方、ニーズ把握、見守りやサロン、健康づくりなど高齢化を見据えた取り組みへの目標が他地区に比較し高い
 - ・若手の参加、意思決定など、コミュニティ体制の構築への目標が他地区に比較し高い

⑤ 地域で取り組む主な事業や運営体制の目標の比較：地区別、子ども会



- 事業での差が大きいもの
 - ・備災を除いて殆どの項目で意識差が発生。
 - ・特にニーズ把握、買い物支援活動の差異は大きい
 - 運営体制での差が大きいもの
 - ・若手育成（参加）、SNS で大きな意識差が生まれている。
- 買い物支援や見守り活動などにおいては、当事者世代よりも若い人たちのニーズが高い